TOAGOSEI

Stage up for the Future

TOAGOSEI GROUP REPORT 2020

東亞合成グループレポート

化学の オドロキ
未来の トキメキ

Corporate philosophy

素材と機能の可能性を追求し、

化学の力で新しい幸せをあなたへ届けます。

Contents

東亞合成グループとは

03 東亞合成グループの軌跡
05 東亞合成グループの概要
07 社会を支える東亞合成グループの製品
09 東亞合成グループのプレゼンス
11 財務・非財務ハイライト

東亞合成グループの目指す姿と成長戦略

13 特集 中期経営計画(2020-2022年)「Stage up for the Future」について
15 トップコミットメント
21 事業概況と成長戦略
31 成長戦略を支える研究開発
33 特集 ユニークな製品群

成長を支えるサスティナビリティマネジメント

35 役員紹介
37 特集 マネジメント対談
41 サスティナビリティマネジメント
43 当社グループの持続可能な社会の発展への取り組み
48 RCマネジメント
49 環境保全
53 保安防災
54 労働安全衛生
55 製品安全
56 品質保証
57 物流安全
58 コーポレート・ガバナンス
64 コンプライアンス
65 人財
71 社会貢献・コミュニケーションの充実

編集方針

当社グループの経営戦略や各種取り組みをステークホルダーの皆様にご理解いただくために「東亞合成グループレポート」を作成しています。編集にあたっては、経営の方向性や戦略、事業概況に加え、環境、社会的側面などに関する非財務情報を総合的に取り入れています。

PDCA表の達成状況欄について

★★★ ：目標達成
★★ ：進捗遅れがあり一部未達(目標の80%以上)
★ ：目標未達(目標の80%未満)

対象組織

本報告書は東亞合成およびグループ会社を対象としています。掲載した環境データは52ページ(「事業活動と環境負荷」の項目)に記載している製造に携わる国内の会社・事業所を対象に集計したものです。なお、工場名のみの表記は東亞合成の事業所を指します。

参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン」2018年版
国際統合報告評議会(IIRC)国際統合報告フレームワーク

発行時期

2020年3月(前回：2019年3月／次回：2021年3月(予定))

対象期間

本報告書に記載したグラフや表は、2019年1月1日から12月31日までの1年間の集計データです。また、掲載記事には一部2020年の活動も含んでいます。

コミュニケーションツールのご案内

お問い合わせ先

本報告書の内容に関するご意見、ご質問などがございましたら、下記までご連絡願います。

東亞合成株式会社
グループ管理本部 IR広報部

〒105-8419
東京都港区西新橋一丁目14番1号
TEL：03(3597)7215
FAX：03(3597)7217

全ての皆様へ

東亞合成コーポレートサイト
http://www.toagosei.co.jp/

株主の皆様へ

第107期 株主通信

全てのステークホルダーの皆様へ

東亞合成グループレポート2020

東亞合成グループの軌跡

当社グループは社会がめまぐるしく変化する中、化学の力によって新たな価値を創造してきました。1960年には、アクリル酸エステルの工業生産に日本で初めて成功、1963年に生産を開始した「アロンアルフア®」は、接着剤に対する世界の常識を変えました。これからも社会の期待に応える新製品、新技術を開発し、中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

創立

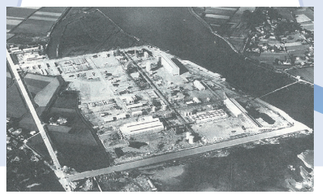
1944
「矢作工業」が「昭和曹達」・「北海曹達」および「レーヨン曹達」のソーダ3社を吸収合併し、社名を「東亞合成化学工業」に改称。これをもって当社の創立とする。

第1期 1910年代～1960年代
基礎化学製品発展期

産業の基礎素材となる電解製品や食糧増産のための肥料がわが国化学工業の主流を占める時代において、ソーダ、アンモニア、硫安、硫酸等を主力に事業を展開。

1950
オークライト工業設立(1973年アロン化成に改称)。1951年わが国初の硬質塩管の開発に成功。

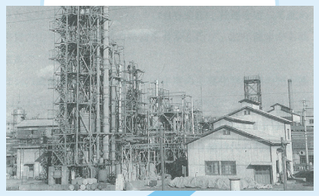
1957
徳島にカセイソーダと有機溶剤を生産する新工場開設。



第2期 1960年代～
石油化学製品発展期

電解製品に加え、アクリル酸エステル、塩化ビニル樹脂、塩素系有機溶剤など、石油化学製品の事業展開が進んだ時期。

1960
わが国初のアクリル酸エステルの企業化に成功。



1963
高岡工場でわが国初の瞬間接着剤「アロンアルフア®」生産開始。

第3期 1970年代～
機能製品発展期

石油危機による大量生産品の不振などの難局を乗り切り、景気変動に左右され難い企業体質を創り出すべく、独自の技術を生かし、アロンアルフア®、アロニックス®といった機能製品を主力製品として育成。

1983
アクリル酸の製造を目的に「大分ケミカル」設立。

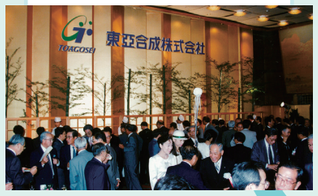
1985
名古屋工場のカセイソーダ製造設備を、水銀法からイオン交換膜法に転換。

1989
初の海外現地法人トウアゴウセイ・アメリカ、海外合弁会社ボーデン・トウアゴウセイ(現エルマーズ・アンド・トウアゴウセイ)設立。

1991
新技術・新製品の開発を目的とした「つくば研究所(現先端科学研究所)」開設。

1993
トウアゴウセイ・ホンコン設立。

1994
東亞合成化学工業創立50周年を機に社名を「東亞合成株式会社」と改称。



1994
米国オハイオ州コロンバス近郊にKrazy Glue®の充填・包装工場が完成。

1995
東亞合成(珠海)設立。

1999
シンガポール・アクリリック・エステル(現トウアゴウセイシンガポール)の生産設備が完成。運転を開始。

2000
台湾東亞合成、東昌化学設立。

2001
東亞テクノガス設立。工業用ガス事業を分社化。

2003
TGコーポレーション設立。

2004
アロニックス®の製造・販売を目的とする張家港東亞迪愛生化学設立。

2006
MTアクアポリマー設立。

2011
東亞合成「R&D総合センター」、アロン化成「ものづくりセンター」開設。

2016
トウアゴウセイ・タイランド設立。

2018
アロンカセイ・タイランド設立。エラストマーコンパウンド工場建設着工(2019年完工)。

2019
東亞合成創立75周年を機にグループ企業理念を改定。

技術と高付加価値製品で存在感のある企業グループへ

化学の未来のオドロキトキメキ 100周年に向けて

東亞合成グループの概要

当社は1944年(昭和19年)7月17日の創立以来、
わが国の化学産業の発展とともに成長し続けてきました。
当社グループは、基幹化学品、ポリマー・オリゴマー、接着材料、高機能無機材料、
樹脂加工製品の事業領域で、独自の強みを発揮し、技術と製品の領域を拡大しています。

会社概要

創立	1944年7月17日
本社所在地	東京都港区西新橋一丁目14番1号
代表取締役社長	髙村 美己志
資本金	20,886百万円
従業員数	2,473名(連結)

(2019年12月31日現在)

主要な事業内容

部門	製品
基幹化学品事業	カセイソーダ、カセイカリ、次亜塩素酸ソーダなどの無機塩化物、硫酸、アクリルモノマー、工業用ガス等
ポリマー・オリゴマー事業	アクリルポリマー、高分子凝集剤、光硬化型樹脂等
接着材料事業	瞬間接着剤、機能性接着剤
高機能無機材料事業	高純度無機化学品、無機機能材料
樹脂加工製品事業	管工機材製品、建築・土木製品、ライフサポート製品、エラストマーコンパウンド、環境用品

シンボルマークについて

TOAの"T"とGOSEIの"G"をモチーフにしました。特に"T"を強調することによって「TRUST(信頼)」「TECHNOLOGY(技術)」を表現。信頼と技術を基盤に、豊かな想像力を発揮していこうという当社の姿勢を象徴化しました。また"T"のエレメントは「力」、"G"のループは「感性」、3つの円はそれらの融合が生み出す新しい可能性を表しています。

TOAGOSEI

本店

名古屋工場

横浜工場

高岡工場

ASIA

中国

- Toagosei Hong Kong Limited
- 東亞合成(珠海)有限公司
- 張家港東亞迪愛生化学有限公司

張家港東亞迪愛生化学有限公司

台湾

- 台湾東亞合成股份有限公司
- 東昌化学股份有限公司

シンガポール

- Toagosei Singapore Pte Ltd.

タイ

- Toagosei (Thailand) Co.,Ltd.
- Aronkasei (Thailand) Co.,Ltd.

韓国

- 東亞合成KOREA株式会社

- 基幹化学品事業
- ポリマー・オリゴマー事業
- 接着材料事業
- 高機能無機材料事業
- 樹脂加工製品事業
- その他事業

AMERICA

アメリカ

- Toagosei America Inc.
- Elmer's & Toagosei Co.

Toagosei America Inc.

JAPAN

東亞合成株式会社

本店／大阪支店／名古屋支店／四国営業所／福岡営業所／
名古屋工場／横浜工場／高岡工場
徳島工場／坂出工場／川崎工場／広野工場
R&D総合センター／先端科学研究所

主な関係会社

- アロン化成株式会社
- MTアクアポリマー株式会社
- 大分ケミカル株式会社
- 東亞テクノガス株式会社
- 株式会社TGコーポレーション
- 東亞ビジネスアソシエ株式会社
- 東亞興業株式会社
- 東亞物流株式会社
- アロン包装株式会社
- MTエチレンカーボネート株式会社
- 東亞建装株式会社

アロン化成名古屋工場

MTアクアポリマー坂出工場

社会を支える東亞合成グループの製品

毎日の生活に様々な当社グループの製品が使用されており、
快適な生活や環境保全に貢献しています。

成長戦略の中核を担う事業

ポリマー・オリゴマー ▶P.23

ポリマー

●アクリルポリマー

分散や増粘など多彩な機能を有する製品を取り揃え、医薬・化粧品やトイレタリー製品などさまざまな分野で使用されています。

●高分子凝集剤「アロンフロック®」

汚水処理用の薬剤で、下水処理場はもちろん、製紙、食品加工といった工場排水の分野でも幅広く使用されています。

オリゴマー

●光硬化型樹脂「アロニックス®」

塗料やインキ、接着剤から電子材料まで、さまざまな分野で使用されています。有機溶剤を使用しない、環境に配慮した製品です。

接着材料 ▶P.25

●瞬間接着剤「アロンアルファ®」

幅広い品揃えでお客さまの多様なニーズにお応えする瞬間接着剤のトップブランドです。有機溶剤を含まない、環境に配慮した接着剤です。

●機能性接着剤

産業用として反応型、ホットメルト型、光硬化型など各種接着剤を幅広く取り揃えています。自動車部材や電子部材の組立て等で幅広く使用されています。

●*SQ*シリーズ

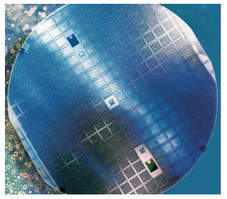
放射線、紫外線などへの耐性を高めたコーティング材料で、宇宙機の日の丸マーク保護に用いられるなど、宇宙用材料の長寿命化に貢献しています。

(c)JAXA/NASA

高機能無機材料 ▶P.27

●高純度無機化学品

シリコンウエハーや半導体の製造などに使われる液化塩化水素をはじめ先端分野で不可欠な製品です。



●無機系抗菌剤「ノバロン®」

広範囲の細菌に抗菌効果を発揮します。抗ウイルス効果もあり、快適で清潔な暮らしに貢献しています。

●無機系消臭剤「ケスモン®」

トイレタリー、衣類、自動車室内等多様なシーンで消臭機能を発揮します。化学反応により臭い成分を吸着するため、悪臭の再放出を防ぎます。

樹脂加工製品 ▶P.29

●建材製品

アクリルゴムでできた塗膜防水材で屋根や外壁を雨水の浸入から守り、建物の長寿命化とトータルメンテナンスに貢献しています。

●介護用品「安寿」

高齢化社会に対応し、介護の現場や日常生活に適した製品開発をおこない、豊かで快適な暮らしの実現に貢献しています。

●エラストマーコンパウンド

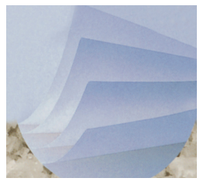
ゴムに近い弾性を持ち、汎用プラスチック並みの容易さで成形できる素材の特徴から、さまざまな製品となって暮らしのシーンを彩っています。

基幹事業

基幹化学品 ▶P.21

●カセイソーダ

産業における基礎的な原材料として、化学繊維、紙・パルプ、化学薬品などさまざまな用途に幅広く使用されています。



●次亜塩素酸ソーダ

上下水道やプールの滅菌などに使用され、不純物である塩素酸や臭素酸を抑えた製品で安心、安全な水の提供を支えています。

●アクリルモノマー

アクリル酸は吸水性樹脂や凝集剤に、アクリル酸エステルはテープなどの粘着剤や塗料基材として使用されています。

●工業用ガス

酸素、窒素、アルゴンなど多種にわたる産業ガスを取り扱っています。これらの製品は、鉄鋼・化学工業などの基幹産業から半導体製造や医療分野などの先端産業まで幅広いニーズに対応しています。

●塩化ビニル製パイプ、マス、マンホール蓋

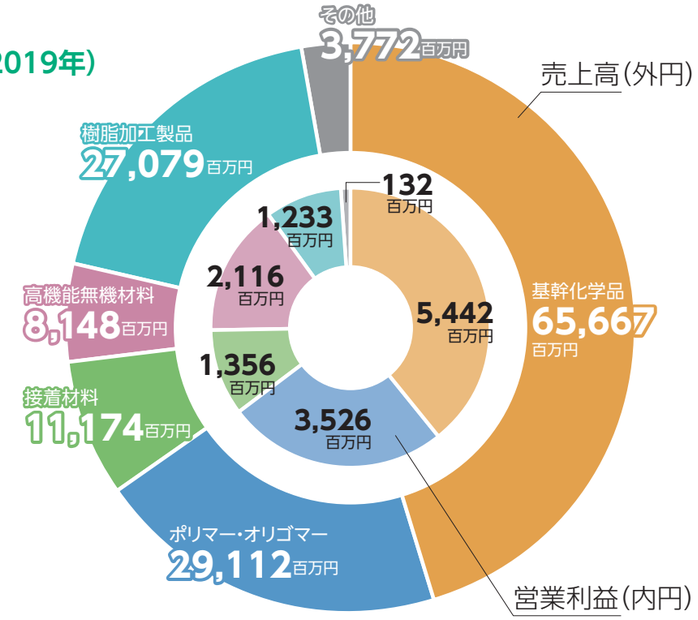
街のあらゆる施設の排水に効果的な管路システムを提案し、暮らしを支えるライフライン構築に貢献しています。

東亞合成グループのプレゼンス

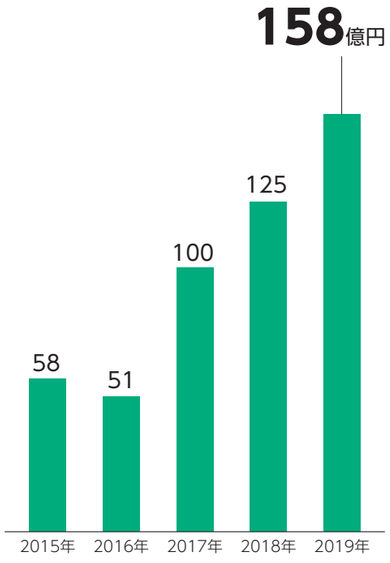
東亞合成グループの収益構造（2019年）

売上高（外円）
144,955百万円

営業利益（内円）
13,782百万円

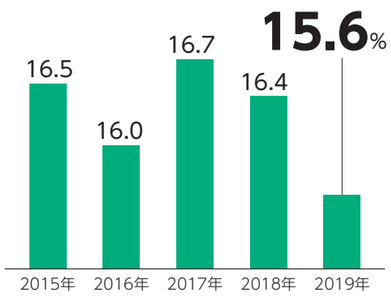


設備投資額（億円）



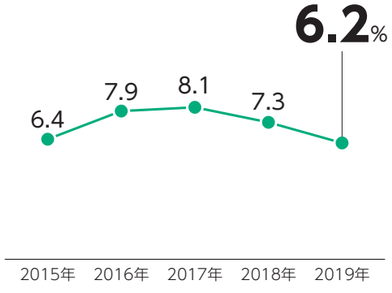
前中計「成長への軌道2019」期間には、高付加価値製品の成長戦略展開から基幹事業強化、インフラ整備まで幅広く、積極的な設備投資をおこない、3年間累計で当初計画値420億円を上回る560億円（認可ベース）の実績となりました。

海外売上高比率（%）



トウアゴウセイ・シンガポールでの一部製品の生産停止に加え、トウアゴウセイ・タイランドの第1期プロジェクト（アクリルポリマー）、第2期プロジェクト（エラストマーコンパウンド）の収益貢献が当初予定より遅れたことなどから、2019年の海外売上高は減少しました。

総資産経常利益率（ROA）（%）



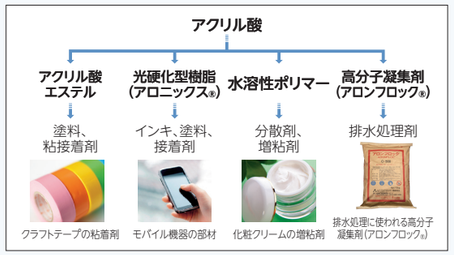
自己資本の増加などから、2010年以降連結総資産額は増加しておりますが、営業利益の減少に伴い経常利益も減少したため、総資産経常利益率は低下しました。

バランスのとれた事業構造

当社グループの事業は5つのセグメントから構成され、電解製品やアクリルモノマーなどの産業の基礎素材となる汎用化学製品から瞬間接着剤「アロンアルフア®」や介護用品「安寿」など一般消費者向けの最終製品まで幅広い製品群で構成されています。これらの多岐にわたる製品群から、景気の変動に影響され難い、バランスのよい事業構造を築いています。

川上から川下製品にいたる製品構成

当社グループは、祖業である電解製品などからなる「基礎化学製品発展期」を第1期とし、アクリル酸エステルなどの「石油化学製品発展期」を経て、現在は接着剤やアクリルポリマーなどからなる「機能製品発展期」にあります。この長い歩みの中、電解製品やアクリル製品では川上から川下製品までにいたる製品構成を有し一貫した事業展開をおこない、強固な事業基盤を築いています。



トップレベルのシェアを誇る製品

当社の代名詞ともいえる瞬間接着剤「アロンアルフア®」をはじめ、光硬化型樹脂の原料となるアクリル系特殊モノマー・オリゴマー「アロニックス®」、排水、汚泥処理に使用される高分子凝集剤「アロンフロック®」、介護用品ブランドのパイオニアである「安寿」など国内外で高いシェアを誇る製品を有し、事業の成長を牽引しています。

充実したESG（環境、社会、ガバナンス）への対応

当社グループは、レスポンシブルケア（RC）活動など企業の社会的責任（CSR）を重視することはもとより、地域社会との共生、従業員のワークライフバランスの充実、コーポレート・ガバナンスの強化、SDGs目標への対応などESG全般に配慮した経営をおこない、持続可能な社会の発展に向けて貢献しています。

財務・非財務ハイライト

財務データ

		第97期 2009 (平成21年12月)	第98期 2010 (平成22年12月)	第99期 2011 (平成23年12月)	第100期 2012 (平成24年12月)	第101期 2013 (平成25年12月)	第102期 2014 (平成26年12月)	第103期 2015 (平成27年12月)	第104期 2016 (平成28年12月)	第105期 2017 (平成29年12月)	第106期 2018 (平成30年12月)	第107期 2019 (令和元年12月)
主な経営成績												
売上高	(百万円)	140,033	153,779	153,007	148,203	151,081	148,912	139,848	135,382	144,708	150,066	144,955
営業利益	(百万円)	11,158	21,271	17,338	14,583	14,501	12,015	12,347	16,147	17,453	16,408	13,782
経常利益	(百万円)	11,538	20,941	17,569	15,250	15,346	12,892	13,201	16,935	18,492	17,403	15,230
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	3,541	13,133	13,000	9,699	9,605	8,414	6,696	13,801	12,911	12,748	10,387
純資産額	(百万円)	113,700	125,027	127,776	136,240	148,148	157,349	163,020	173,003	187,487	191,296	198,579
総資産額(※3)	(百万円)	161,609	173,847	171,046	181,451	193,086	201,168	208,018	219,520	239,338	241,164(※3)	247,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	22,701	24,843	17,828	23,293	18,023	16,098	23,313	21,989	15,166	19,841	18,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△6,174	△10,155	△9,041	△15,041	△6,852	△13,981	△4,592	△17,673	△23,186	△11,910	△15,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△13,992	△4,117	△7,320	△3,377	△2,094	△3,063	△3,949	△3,939	△4,047	△4,908	△4,582
主な指標												
1株当たり純資産(※1)	(円)	788.06	874.34	939.23	1,001.99	1,090.91	1,159.65	1,201.46	1,276.10	1,387.36	1,416.24	1,472.09
1株当たり当期純利益(※1)	(円)	27.70	104.10	101.99	73.58	72.88	63.88	50.86	104.83	98.08	96.85	78.91
自己資本比率(※3)	(%)	61.5	63.4	72.4	72.8	74.4	75.9	76.0	76.5	76.3	77.3(※3)	78.4
自己資本当期純利益率(ROE)	(%)	3.6	12.5	11.1	7.6	7.0	5.7	4.3	8.5	7.4	6.9	5.5
総資産経常利益率(ROA)	(%)	6.9	12.5	10.2	8.7	8.2	6.5	6.4	7.9	8.1	7.3(※3)	6.2
株価収益率(PER)	(倍)	25.2	7.3	6.2	9.2	12.3	15.0	20.5	11.0	14.6	12.5	16.1
その他指標												
設備投資費	(億円)	59	103	104	128	74	78	58	51	100	125	158
試験研究費	(億円)	45	45	46	44	38	39	37	36	37	36	37
有利子負債	(億円)	157	135	125	122	131	132	126	123	121	116	115
1株当たり配当金(※2)	(円)	6.00	9.00	10.00	10.00	10.00	12.00	18.00	26.00	26.00	28.00	30.00
配当性向	(%)	43.3	17.3	19.6	27.2	27.4	37.6	47.2	24.8	26.5	28.9	38.0
従業員数	(名)	2,561	2,533	2,534	2,509	2,483	2,442	2,441	2,411	2,393	2,429	2,473

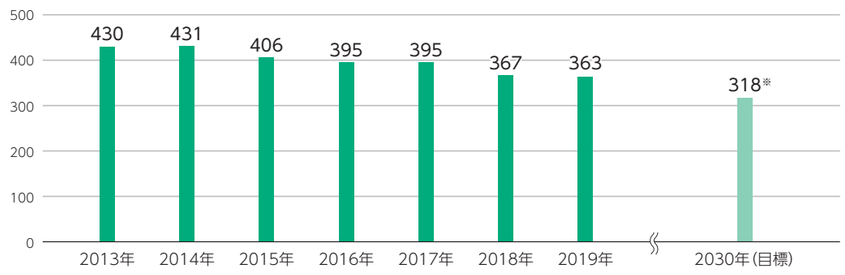
※1 2015年7月1日付で2株につき1株の割合で株式併合をおこないました。1株当たり純資産および1株当たり当期純利益は第97期の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定し、算定しています。

※2 第103期の1株当たり配当金18.00円は、中間配当金6.00円と期末配当金12.00円の合計となります。なお、2015年7月1日付で2株につき1株の割合で株式併合をおこないましたので、中間配当金6.00円は株式併合前の配当金、期末配当金12.00円は株式併合後の配当金となります。

※3「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号　平成30年2月16日)等を第107期の期首から適用しており、第106期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

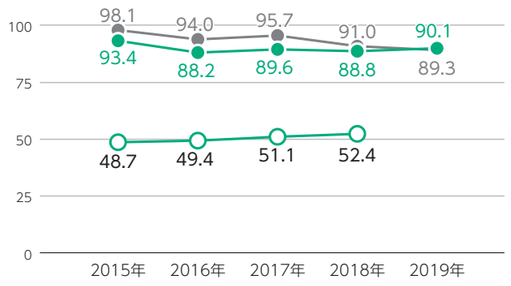
非財務データ

CO_2排出量 (各年度の係数換算 千トン)



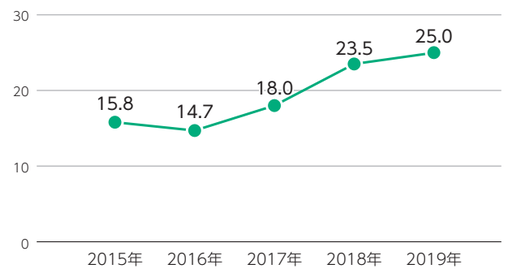
※2030年の目標値は2013年の実績値マイナス26%としています。

有給休暇取得率(%) ●当社取得率(連結) ●当社取得率(単体) ○全国平均取得率



※全国平均取得率：就労条件総合調査(厚生労働省)

女性社員採用比率 (%)



特集 中期経営計画（2020-2022年）「Stage up for the Future」について

前中期経営計画「成長への軌道2019」の振り返り

実績

売上高：	1,450億円
営業利益：	138億円
設備投資額：	560億円

主な取り組みや成果

成長戦略展開

ポリマー・オリゴマー事業
- アクリルポリマー タイ新工場 稼働開始
- LIB負極用バインダー設備 稼働開始
- エステル交換法オリゴマー設備 稼働開始

接着材料事業
- 一般用接着剤 海外展開加速
- 機能性接着剤 生産能力増強推進
- モビリティ関連製品の上市

高機能無機材料事業
- 高純度無機製品 生産・出荷能力向上
- 無機機能製品 新市場・新用途展開加速

樹脂加工製品事業
- エラストマーコンパウンド タイ新工場 稼働開始
- 介護関連新製品 開発・上市加速

基幹事業強化

基幹化学品事業
- カセイカリ製造設備 生産性向上
- シンガポール子会社 収益性改善

樹脂加工製品事業
- 管材工場 生産体制再構築

引き続き未来への成長投資を推進

創立100周年に向けて、より高いプレゼンスを発揮する企業グループへ成長・進化するため

投資の実効と当社の成長に手応え

中期経営計画（2020-2022年）「Stage up for the Future」の概要

中期経営計画（2020-2022年）は前中期経営計画「成長への軌道2019」に続くStageと位置づけ。新事業創出・研究開発機能の強化により、高付加価値製品のさらなる拡大を目指す。

1 基本方針

高付加価値製品事業の拡大

高付加価値製品事業の拡大に向けて、成長牽引事業の販売強化と新製品開発に着実に取り組み、2022年に売上高1,630億円を達成する。

将来を支える『第4の柱』事業を含む新ビジネスユニットの創出

当社グループのコア技術を起点として、従来の事業領域を超えた新規キーマテリアルやサービスを新たなビジネスユニットとして複数創出する。

基盤事業の強靭化

収益基盤を強化するため、基盤事業の計画的投資と継続的合理化を進め、成長が見込めない事業を整理、縮小する。

2 重要施策

新事業創出機能と研究開発機能の強化

新設した新事業企画部による新事業創出機能を加速し、オープンイノベーションや知財戦略強化、マテリアルズインフォマティクス（MI）導入により研究開発の効率化と高度化を推進する。

瞬間接着剤等の海外展開推進

北米における事業を再構築するとともに、アジア等の新興国市場へ本格参入する。

デジタルトランスフォーメーション（DX）による競争優位性拡大と機能強化

全社情報処理網の一元化と情報の高度利用により、顧客ニーズに応える製品開発と生産革新を推進する。

成長戦略の担い手となる人材の確保と育成

人材採用・育成方法を見直し強化し、海外人材の登用、多様化する社会に対応した社内環境の整備などを推進する。

サスティナブル経営の推進、ステークホルダーとの共存共栄

新設したサスティナビリティ推進部を中心に、地球環境保全に資する新ビジネス・新製品開発の推進およびステークホルダーとの対話を強化する。

3 数値目標

2022年目標

売上高	1,630億円
営業利益［営業利益率］	170億円［10.4%］
EBITDA（利払い前、税引前、減価償却前利益）	270億円
高付加価値製品比率（売上高比率）	47%
設備投資額	440億円（2020年から2022年の3年間累計）
海外売上高［海外売上高比率］	325億円［20%］
EPS（1株当たり純利益）	106円
ROA（総資産経常利益率）	7.0%

設備投資計画

前中期経営計画に引き続き、高付加価値製品の投資に注力するとともに、基幹化学品事業の設備更新と工場自動化、情報関連の投資を強化し、2020～2022年の3年累計で440億円を目標とする。

海外展開計画

ポリマー・オリゴマー事業、接着材料事業、高機能無機材料事業を中心に、高付加価値製品事業の積極的な海外展開を推進し、2022年の海外売上高比率20%超を目指す。

資本政策

資本効率性の向上、株主還元の強化に向け、次の資本政策を推進する。
- 1株当たり純利益（EPS）と総資産経常利益率（ROA）を数値指標とし、収益力と資本効率性の強化・向上を図る。
- 配当性向30%以上を目途とした安定配当を継続するとともに、自己株式の取得（2020～2022年の3年累計で100億円程度）により、連結総還元性向および1株当たり純利益（EPS）の向上を図る。

代表取締役社長
高村美己志

トップコミットメント

これまでの投資の成果を成長につなげ、サスティナブルな社会づくりに貢献する『第4の柱』の創出に注力します。

東亞合成は2019年に創立75周年を迎え、次の節目となる創立100周年に向けて新たなフェーズへ移行しました。前中期経営計画「成長への軌道2019」で実行した設備投資の成果を売上高・利益の拡大につなげるとともに、新たに設置した「新事業企画部」、「DX推進部」や「サスティナビリティ推進部」が中心となり、「持続可能な社会の実現」に貢献できる企業を目指します。

創立100周年に向けて

私たち化学メーカーには、社会や地球環境問題に貢献できるモノづくりが求められています。

昨今の異常気象による被害の甚大化や、海洋プラスチックごみの問題などとともに、この1年で地球環境に対する世界の危機意識が高まり、社会が変化するスピードも格段に速くなっています。また、2020年に入り、中国を震源とする新型コロナウイルスの感染拡大が、世界の脅威になっています。私たち化学メーカーには、人々の生活を豊かに、そして持続可能な社会を実現するために、どのような貢献ができるのかが問われています。例えば、工場では製造工程でCO_2排出量の削減に取り組んでいるから良いということではなく、社会や地球環境問題に貢献できる活動とは何かを常に自ら考え、新たな製品開発などに積極的に取り組んでいくことが求められています。製品も、売るための工夫だけでなく、製品開発から購買、製造、物流、消費、リサイクル・廃棄までのサプライチェーン全体でのエネルギーや資源の使用を考えた取り組みが求められています。

サスティナビリティに貢献する製品を生み出すことは、本質的かつ困難な仕事です。私は、毎年年頭に事業所を回り、社員に向けて「簡単ですぐに片付けられる仕事をやって、これで終わったと安心してはならない。本質的に大事で、なおかつ難しい仕事から取り組んでほしい」というメッセージを発信しています。これからはひとつの企業という視点ではなく、地球規模で物事を考え、本当に社会や地球環境問題に貢献できるようなモノづくりが求められていくと感じています。

2019年を振り返って

中期経営計画の目標値は達成できなかったものの、将来の成長に向けて、多くのアクションプランが実行できました。

前中期経営計画「成長への軌道2019」の最終年度となった2019年、当社グループを取り巻く状況は、国内景気は前半こそ堅調に推移したものの、中盤以降は外需の停滞や国内景気の低迷など悪化しました。製造業を中心に業績見通しを下方修正する企業も多く見られる中、当社グループも当初の目標値を達成することはできませんでした。

一方、研究開発や設備投資については、次の節目となる100周年の足がかりとなるアクションプランを実行

できたことには、手応えを感じています。

経済成長の著しい東南アジアの拠点となるトウアゴウセイ・タイランドでは、第1期プロジェクトであるアクリルポリマー工場に続き、第2期プロジェクトのエラストマーコンパウンド工場が稼働を開始しました。アクリルポリマーは、自動車分野、医薬品材料、化粧品材料、粘着剤・接着剤など多様な用途で今後の市場拡大が見込まれる素材であり、当社グループでは今後も積極的にアジア市場における新規開拓を進めていきます。

国内においては、名古屋工場でのリチウムイオン電池用ポリマーの生産体制が整備されました。出荷は順調に伸びており、2020年も出荷拡大が見込まれています。

また、半導体用の高純度無機薬品である液化塩化水素については、製品分析、自動充填・検査など供給体制の強化に向けた設備投資をおこないました。2019年は全世界で半導体の生産が縮小しましたが、当社グループへの影響は、比較的、小幅にとどまりました。この設備投資は、2020年以降の収益に大きく寄与するものと考えています。

『第4の柱』創出に向けて

新たな市場の新たなニーズに応えられる『第4の柱』の創出を目指します。

当社グループは、時代の変化に合わせて成長を続け、また、既存製品への設備投資を着実におこない事業基盤を固めたことなどから、安定して利益を生み出せる体制が整ったと考えています。しかし、中長期的な視点に立ったとき、例えば10年、20年先も同じ製品群で十分な利益を生み出せるかどうか、私は決して楽観視しておらず、腹を据えて取り組まねばならない課題と認識しています。

当社の製品群は、1960年代までの基礎化学製品発展期、1960年代以降の石油化学製品発展期、そして1970年代以降現在に続く機能製品発展期と大きく3つの段階に分けられますが、これらに続く『第4の柱』となる製品群を早期に開発していく必要があります。

『第4の柱』の輪郭は、まだ明らかにはなっていませんが、化学メーカーである以上、次の柱となる製品は、当社グループの得意とする合成や重合といった化学反応を軸とした製品の延長線上にありたいと考えています。一方、これまでと異なるのは市場やニーズです。サスティナブルな社会の実現に向けて、新たなニーズが生まれています。私たちは、化学メーカーとしての知見を活かし既存の分野にこだわることなく、新たな市場の新たなニーズに応えられる新たな製品群を創出していかなくてはならないと考えています。

中期経営計画「Stage up for the Future」の基本方針と注力する取り組み

「高付加価値製品事業の拡充」、「海外売上高の拡大」と、それを支える「優秀で意欲的な社員の育成・確保」に注力します。

2020年にスタートした中期経営計画の概要は、13～14ページに記載のとおりですが、私からは、特に次の点を強調したいと思います。なお、今回の中期経営計画のサブタイトルは「Stage up for the Future」としました。これは、今現在取り組んでいる高付加価値製品の拡充と海外展開を確かなものにするとともに、将来の『第4の柱』構築に向けた足場を築くことにより、さらにワンステージアップした企業グループになりたいとの思いを込めたものです。

❶高付加価値製品事業の拡充

当社グループは、2つの方法で新製品開発をおこなっています。1つは、新しい化学物質が生成できたときに、例えば「ここまで耐熱性が上がったので、このような分野で利用できるのではないか」といった仮説を立て、そういった製品を求めている既存・新規のお客様に提案するという方法です。もう1つは、私たちの研究開発力・生産技術力を信頼していただいているお客様から「このような新製品を発売したいので、何年後にこのような素材が欲しい」というご要望をいただき、共同で開発を進めるという方法です。当社グループは、高付加価値製品の開発において、こうした2つの方法を持ち合わせていることが強みであり、今後も両面から付加価値の高い新製品の開発および強化を図っていきます。

❷海外売上高の拡大

グローバル事業の拡大に向けて、前述のようにタイ拠点を中心とした東南アジアでのアクリルポリマーの拡販に加え、1971年に国内で販売開始した一般家庭用の瞬間接着剤「アロンアルフア®」の東アジア、東南アジアでの販売拡大に注力します。アロンアルフア®は、一般消費者向け瞬間接着剤の最長寿ブランドとして、2019年9月18日にギネス世界記録®（48年間）の公式認定を受けましたが、その優れた性能やブランドが世界中に知られているわけではありません。そこでグローバルな拡販に向けて「グローバル接着材料事業部」を設立しました。すでに一定のマーケットシェアを得ている米国市場（「KRAZY GLUE®」ブランドで展開）や香港市場（「AA超能膠」ブランドで展開）での販売強化に加え、経済発展が進む東アジア、東南アジアなどの地域を重点にシェア拡大に注力していきます。

この他、当社グループの持つポリマー・オリゴマー、無機機能材料やアロン化成のエラストマーコンパウンドなどの特色ある高付加価値製品の海外展開を積極的に進め、海外売上高比率を高めていきます。

❸優秀で意欲的な社員の育成・確保

特に新製品開発の柱となる人材の採用強化のほか、人材育成部による教育・研修にも注力しています。事務処理などをおこなう部門では、システムによる業務の効率化をおこない、そこで省力化できた人材を研究開発や営業部門などにシフトし、人的資源を活かしていきます。また当社グループは、これまでも有給取得率の向上や残業時間の削減などの働き方改革を進めており、経済産業省の「ホワイト500」に2年続けて認定されました。引き続き職場環境の整備に取り組んでいきます。

2018年には、タイ拠点で新工場が稼働開始したこともあり、現地採用も拡大しました。海外の事業所からは、当社が化学メーカーであることは分かっているが、アロンアルフア®などの一般消費者向け製品をつ

くっていることや会社の歴史を知らない社員も多いという声も聞こえてきました。当社グループのアイデンティティを伝えることにより、各人の持てる力をより発揮してもらいたいとの思いから、東亞合成創立75周年の周年事業として発行する社史のダイジェスト版を、英語だけでなく中国語やタイ語などでも作成することにしました。現地の社員が当社グループをより深く理解するための教材として使い、一人ひとりに当社グループの社員であるという自覚と誇りを持って仕事に取り組んでもらえるようにし、長期的な視点で、グループの一体感醸成と人材のレベルアップに取り組んでいきます。

2020年の課題と組織変更

中長期的な成長に向けて、『第4の柱』創出に向けた「新事業企画部」、「DX推進部」や「サスティナビリティ推進部」を新設しました。

当社グループは、「注力分野の強化」、「今日的テーマへの対応」、「グループ経営管理の推進」を目的に、2020年1月1日に以下の組織変更をおこないました。

❶注力分野の強化

- **「新事業企画部」の新設**

『第4の柱』を創出するための専任部署として「新事業企画部」を新設しました。社内各部門に横串を刺す活動をおこなうことで社内にあるさまざまな知見を掘り起こすとともに、オープンイノベーションを推進するなど社外との連携も深めていきます。

- **「グローバル接着材料事業部」の新設**

前述のように、東アジア、東南アジアなどの新市場開拓をミッションとする部門を新設しました。

- **モビリティ開発プロジェクトの再配置**

2019年1月に、モビリティ開発プロジェクトを設置しましたが、名古屋工場におけるリチウムイオン電池用ポリマーの生産体制が整備されたことなどを受け、モビリティ開発における準備フェーズは終了したとの認識から、次フェーズとして各事業部門に再配置をしました。

❷今日的テーマへの対応

- **「DX(デジタルトランスフォーメーション)推進部」の新設**

当社グループでは、従来から工場の操業データの収集や処理などにAIを活用してきましたが、AI技術の進化に伴い、化学品材料の開発などについてもAIを活用できるという認識のもと、「DX推進部」を新設しました。

- **「サスティナビリティ推進部」の新設**

サスティナビリティに関する社会の要求レベルの変化は速く、幅広い分野に拡大しています。従来、ESGに関する活動は、環境保安部、品質保証部や総務法務部、IR広報部などが兼務であたっていましたが、社会から求められるレベルに応えるには専門部署が必要であるという認識のもと、「サスティナビリティ推進部」を新設しました。当社が解決できるSDGs課題に取り組むとともに、地球環境保全に役立つ製品や新たなビジネスを開発するけん引役としても期待しています。

❸グループ経営管理の推進

- **情報システム部の経営戦略本部への再配置**

事務処理作業の標準化・共通化とともにシステムを活用し、業務の合理化を推進しています。全てをシステム化することのできない事務作業もありますが、まだまだ多くの人材が事務処理に時間を割かれているため、より戦略的に合理化を進めていきます。また、この部門の仕事は出社することなくテレワークで行える業務も多くあります。働き方改革のモデルケースにもつながると考えています。

ガバナンスの強化

当社取締役は、2017年は13名中5名が社外取締役でしたが、現在(2020年)は14名中7名(うち女性1名)が社外取締役です。社外役員が増えたことにより、取締役会での議論が活発になってきたことや、事業所の監査において従業員との対話の内容が報告されるなど、良い変化が起きていると感じています。

また、より開かれた経営を目指して、2019年には買収防衛策を廃止し、2020年には役員報酬に株式報酬制度を導入しました。

ステークホルダーの皆さまへ

株主・投資家の皆さまの期待に応える経営を推進していきます。

当社は、2019年12月にガバナンス基本方針を変更し、「当社グループは、社会・環境問題をはじめとするサスティナビリティに関する課題に適切に対応し、社会の持続可能な発展と当社グループの企業価値向上を図る。」(第9条2)を追加しました。また、ESGの取り組みの一環として、2019年6月には、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への賛同を表明しています。また、同じくガバナンス基本方針において、連結総還元性向の向上を図ることを明記し(第4条1)、2020年1月には自己株式を取得する計画を発表し、株主還元策の強化を図っています。

SDGsやESG投資の拡大により、長期的な視点を持つ投資家の方々が増えてきたことは、私たちにとっても好ましい流れであると感じています。当社グループは、株主の皆さまと同じ視点で経営を推進することで、株主・投資家の皆さまの期待に応えていきます。ステークホルダーの皆さまには、当社グループへのご理解を深めていただき、継続的に支援をいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

たかむら　みきし
髙村 美己志

プロフィール

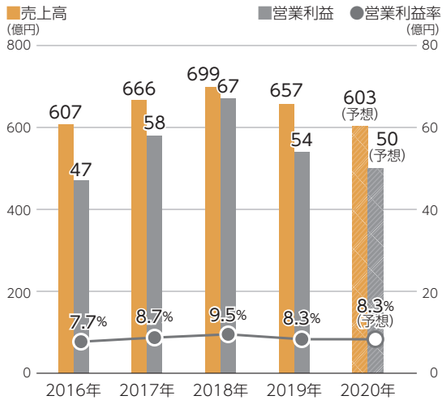
1980年 4月　当社入社
2002年 4月　当社管理部財務グループリーダー
2005年 4月　当社管理部人事・総務グループリーダー
2006年 4月　当社管理部人事・総務グループリーダー兼管理部IR広報室長
2008年 4月　当社名古屋工場次長
2010年 3月　当社取締役管理部長
2012年 4月　当社取締役管理本部長
2013年 3月　当社取締役経営企画部長
2015年 3月　当社代表取締役副社長兼経営戦略本部長
2015年11月　当社代表取締役社長　現在に至る

事業概況と成長戦略

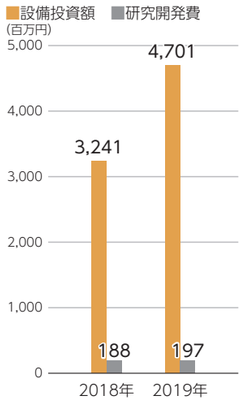
基幹化学品事業

執行役員
基幹化学品事業部長
高山 昭二

セグメント別売上高・営業利益推移



設備投資額・研究開発費



事業の概要

無機化学品事業は、東亞合成の幅広い事業の中で最も歴史のある事業です。カセイソーダ、カセイカリ、塩酸、塩素、次亜塩素酸ソーダ、各種塩化物、硫酸や工業用ガスなどは、多種多様な分野で必要不可欠な製品として人々の暮らしを支えています。

アクリル事業は東亞合成グループのコア事業の一つで、川上から川下まで一貫した製品群によるアクリルチェーンを築いています。その起点となるアクリルモノマーは確かな品質とコスト競争力により、川下であるポリマー、オリゴマー等の誘導品の事業拡大に寄与しています。

名古屋工場アクリル酸エステルプラント

TOPICS

ハラール製品の認証を取得

高まるハラール需要を見据え、カセイソーダや次亜塩素酸ソーダなど名古屋工場で製造する無機工業薬品8製品で宗教法人日本ムスリム協会からハラール製品の認証を取得しました。

カセイカリ電解設備を更新

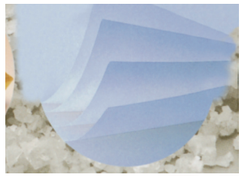
カセイカリの安定供給とさらなる競争力強化のため、老朽化していたカセイカリ電解設備を最新設備へ更新しました。近年伸びている高純度品を含め生産体制の最適化を目指します。

中長期的な成長戦略

継続的な設備投資や生産性向上に取り組むことで、東亞合成グループの経営基盤を支えるとともに、高純度無機化学品やアクリル川下製品などの高付加価値製品の拡大を下支えします。

電解事業

収益の維持・拡大に向けた積極的な投資により、安定的かつ効率的な生産基盤を確立し、コスト競争力の強化を図っています。従来比3割減の省電力技術であるガス拡散電極法の商業電解槽を2013年に日本で初めて徳島工場へ導入し、現在も省電力運転を継続中です。2016年には、日本水道協会(JWWA)の定める「品質特級」規格を満たす次亜塩素酸ソーダの製造設備を徳島工場に設置したほか、2017年はカセイカリの電解設備のリニューアルを実施しました。



カセイソーダや硫酸は紙・パルプ等の生産に、次亜塩素酸ソーダは上下水道の滅菌に使用されています。

アクリルモノマー事業

2014年にアクリル川下製品の中長期的な需要拡大への備えとコスト競争力の強化のため、大分ケミカルでアクリル酸8万トンの新設備を立ち上げました。また、シンガポール拠点を含めた国内外の生産・販売における新たなビジネススキームの構築に努め、さらなる収益力向上に取り組んでいます。

アクリル酸は吸水性樹脂や増粘剤の原料に、アクリル酸エステルはテープ粘着剤や塗料の原料に使用されています。

工業用ガス事業

中部、北陸地区を中心に産業ガスの販売を強化し、生産基地の稼働を高めることで効率的な供給体制を確立し、積極的に事業拡大を進めてきました。また、将来に向け安定した生産活動を維持するための大型の設備投資も計画、実行しています。

関連するSDGs目標

社会的課題解決への挑戦

海洋環境の保全

社会的課題

バラスト水は空荷の船舶の重しとして荷下ろしした地域の海水(河川水)を専用タンクに積み込み、荷積みする港で放出されます。その際、バラスト水とともに運ばれた外来種の水生生物と菌類が生態系を歪めてしまう問題が発生しています。

当社グループの取り組み

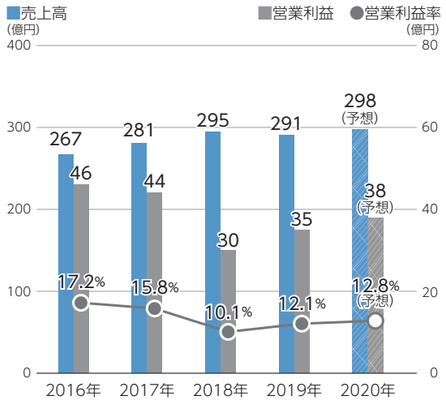
当社グループとJFEエンジニアリング社が開発したバラスト水処理システムは、フィルターによる大型プランクトンの除去と薬剤処理を組み合わせています。当社製の塩素系薬剤TGバラストクリーナー®(主成分は次亜塩素酸ソーダ)でバラスト水中の水生生物を殺滅し、TGエンバイロンメンタルガード®(主成分は亜硫酸ソーダ)で処理されたバラスト水に含まれる残留塩素をなくして無害化することで、薬剤処理による二次汚染を回避できる、環境に調和したバラスト水処理システムとなっています。今後も、事業パートナーであるJFEエンジニアリング社と協力し、世界的な薬剤供給ネットワークの整備を進め、バラスト水処理システムの普及に努めていきます。

事業概況と成長戦略

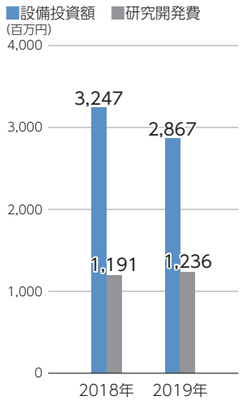
ポリマー・オリゴマー事業

執行役員
ポリマー・オリゴマー事業部長
小淵 秀範

セグメント別売上高・営業利益推移



設備投資額・研究開発費



事業の概要

アクリルポリマーは、アクリル酸やアクリル酸エステルをベースに、分子量や共重合組成の幅広い組み合わせで生み出された多くの製品群によって構成されています。分散剤、増粘剤、ゲル化剤、凝集剤、粘着剤、コーティング剤などのさまざまな分野で社会に貢献しています。さらに独自の技術により開発した、グラフトポリマー「サイマック®」「レゼダ®」、無溶剤型ポリマー「アルフォン®」、高機能性粉体製品群などの幅広い製品をラインナップしています。

光硬化型樹脂としては、アクリル系特殊モノマー・オリゴマーの「アロニックス®」とカチオン硬化系の「アロンオキセタン®」を展開しています。これらは紫外線照射により短時間で硬化でき、無溶剤で使用できるため乾燥工程が不要です。生産性向上、省エネルギー化、低環境負荷といった多くの優れた特長を活かし、接着剤、インキ・塗料・ディスプレイ用材料などをはじめとする幅広い分野で使用されています。

エコカーや化粧品などにも
使用されているポリマー製品

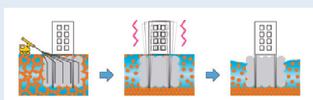
TOPICS

LIB用特殊アクリルポリマー

リチウムイオン電池(LIB)向けに当社独自の重合技術を駆使した特殊アクリルポリマーを開発。電池性能と耐久性を向上させる電極用部材として使用されています。電動車の普及拡大に伴う販売増に、専用プラントでの高品質生産で対応しています。

液状化対策用注入剤「CXP」

大規模な自然災害が増えており、その中の1つに地震があります。CXPは、高強度・高耐久・安全性を有する当社独自の特殊ポリマーで液状化対策に高い効果を示します。液状化から社会インフラを守り、持続可能な社会の実現に貢献します(詳細は特集ページP33を参照)。



中長期的な成長戦略

アクリル川下領域での高付加価値製品の拡大、優れたシーズ技術をベースとした新規事業創出、および海外事業拡大を目指します。

ポリマー事業

ポリマー事業は、新規開発を積極的に行い、時流に乗った高付加価値製品を継続的に立上げ、国内外での事業拡大を図ります。特に高機能粉体事業を事業の柱とすべく、自動車や化粧品分野を中心に開発を進めます。また、トウアゴウセイ・タイランドをアジアの生産・開発拠点と位置づけ、高機能・高付加価値製品のアジア展開を推進します。

トウアゴウセイ・タイランド

オリゴマー(光硬化型樹脂)事業

オリゴマー事業は、特徴のある製品と現地ニーズにフォーカスした製品でアジア地域でのシェア拡大を目指します。台湾の台湾東亞合成と東昌化学、中国の張家港東亞迪愛生化学は、現地での技術開発力を高め、現地および周辺国への拡販を強化するとともに、5G関連、脱溶剤等トレンドに乗った需要の積極的取り込みに注力します。

張家港東亞迪愛生化学

凝集剤事業

当社グループのMTアクアポリマー株式会社は、高品質の高分子凝集剤「アロンフロック®」の製造・販売をおこなっています。多種多様化する廃水、汚泥の浄化に優れた製品と適切なソリューションを提供していきます。特に廃水処理プラントメーカー等との協業により、今後成長が期待されるアジア地区を中心とした海外への展開を推進します。

関連するSDGs目標

社会的課題解決への挑戦

環境対応型光硬化型樹脂

社会的課題

地球温暖化、大気汚染などの社会的課題を解決するために、環境対応型製品が求められています。光硬化型樹脂はその製品の1つであり、溶剤系や水系の成形材料に比べ、省エネルギー化、生産性向上、低環境負荷の実現に貢献しています。

当社グループの取り組み

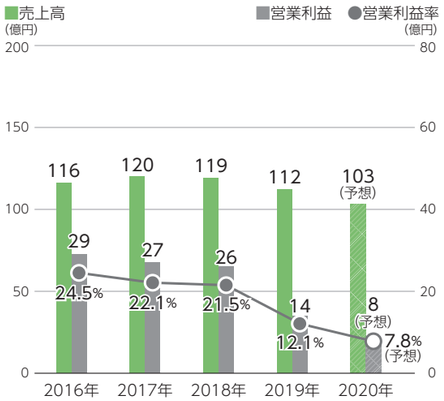
当社光硬化型樹脂「アロニックス®」に、当社独自技術の新製法「エステル交換法」による新規多官能アクリレートをラインナップしました。この新製法では、①完全トルエンフリー化、②製品の高純度化、③従来法では工業生産できなかった製品の実現が可能となります。トルエンフリー化により塗料やインキ、接着剤などは環境配慮に対する市場の要求に応え、高純度化により電子材料などの用途では高い品質要求を満たすことができます。また、植物原料由来の原料であるグリセリンやソルビトールを使用することにより、低粘度・速硬化性、完全水溶性など従来にない特徴を有したアクリレートを実現しました。この新製法により、さまざまな市場の要請に応え、社会への貢献が出来ると考えています。

事業概況と成長戦略

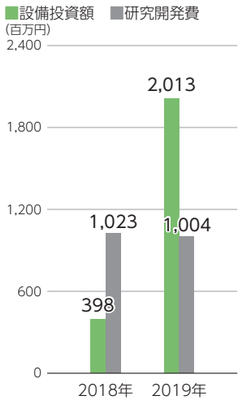
接着材料事業

執行役員
接着材料事業部長
山田 容敬

セグメント別売上高・営業利益推移



設備投資額・研究開発費



事業の概要

接着材料事業部は、プラスチックや金属・木材・ゴム・革など各種材料の接着を通して、顧客の製品や部品の軽量化、薄型化、生産性向上、コストダウンなど技術革新に貢献しています。

当事業部門で取り扱う製品は、瞬間接着剤の代名詞である「アロンアルフア®」や電子材料・自動車・精密機器など工業用接着剤として使用される「アロンマイテイ®」「アロンメルト®」「アロニックス®」など多彩なニーズにお応えするための機能接着剤を数多く取り揃えています。その他に、粉体塗料「アロンパウダー®」やシルセスキオキサン誘導体「SQシリーズ」など当社独自の技術を生かした製品開発に努めています。

製品の成長と共に私たちの生活をより豊かにする可能性を秘めた事業です。

瞬間接着剤の代名詞「アロンアルフア®」をはじめ、幅広い用途にお応えする多彩な製品群

TOPICS

ギネス世界記録®公式認定

「アロンアルフア®」が、2019年9月18日「一般消費者向け瞬間接着剤最長寿ブランド(Longest-selling consumer super glue brand)」としてギネス世界記録®(48年間)の公式認定を受けました。

第3回 接着・接合EXPOに出展

接着材料事業部、ポリマー・オリゴマー事業部、高機能無機材料事業部およびアロン化成の製品を出展しました。日本以外にもアジア圏からも大勢の方にご来場いただき、当社グループ製品への関心の高さがうかがえました。

グローバル接着材料事業部

当社の一般用瞬間接着剤は、日本をはじめ、アメリカ、香港で高い販売シェアを獲得しています。グローバル接着材料事業部は、当社一般用瞬間接着剤のさらなる世界展開を目指して今年から新たに発足されました。昨年、プロジェクトベースで世界の市場調査をおこない、参入候補国の優先順位付けをおこないました。参入候補国への市場参入プランを策定し、現地での組織体制を整え、今年から本格的な市場開発を進めます。

日・米に続いて中国と東南アジア諸国での開発に注力します。アジア市場は変化が激しく、日・米といった既存市場とは商習慣が異なり新たなチャレンジとなります。アジア圏では日本で培った「アロンアルフア®」のブランド力を最大限に活用しつつ、しっかりと現地に根差したマーケティング活動をおこない、現地オリジナルの製品開発、市場展開を推進していきます。また、実店舗での販売に加え、eコマースなどにも積極的に取り組んでいきます。

新興国市場での新たなビジネスモデル構築を通じて、「アロンアルフア®」の世界戦略を進め、当社グループ全体での海外展開拡大を牽引していきます。

執行役員
グローバル接着材料事業部長
青田 重行

中長期的な成長戦略

瞬間接着剤はブランドの浸透によるトップブランドの維持を、機能性接着剤は成長分野のニーズに応える高機能製品の開発をおこないます。

瞬間接着剤事業

瞬間接着剤のトップブランドの「アロンアルフア®」。そのブランド力をより一層強化し、販売シェアの維持、拡大を目指すため、広告宣伝を積極的におこなっています。近年はWebなどを利用し、主に若年層を対象とした認知度の向上を進めています。

また、新たな市場ニーズを取り込むため、接着剤のみならず、容器の開発にも取り組んでいます。

広告「くっつけ青春プロジェクト」

機能性接着剤事業

2020年春より日本でもサービスが開始される次世代通信規格5Gや発展著しいモビリティ分野をターゲットとして、基板材料や各種部品に使用される接着剤の開発に注力します。

また、バリューチェーンでの提案力を高めるため、塗布・加工分野の取り組みに注力します。

関連するSDGs目標

社会的課題解決への挑戦

資源の有効活用

社会的課題

資源の枯渇が深刻化し、古くなったものや壊れたものを再生することが求められています。接着剤は私たちの身の周りのものを修理したり、補強したりすることを可能にし、大切なものを長く使い続けることに役立っています。

当社グループの取り組み

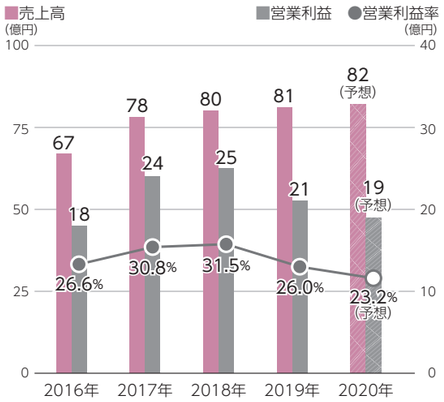
当社の瞬間接着剤「アロンアルフア®」は一般家庭における身近な接着剤として、資源の有効活用に貢献しています。「アロンアルフア®」は用途に合わせて複数のラインナップがあり、お客様のいろいろなニーズに対応しています。

事業概況と成長戦略

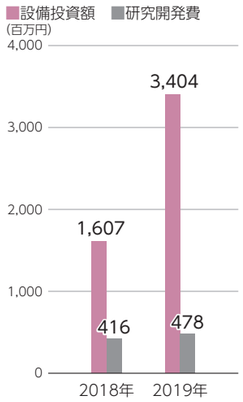
高機能無機材料事業

執行役員
高機能無機材料事業部長
古川 史人

セグメント別売上高・営業利益推移



設備投資額・研究開発費



事業の概要

高機能無機材料事業部では、私たちの生活をより安全・快適・便利なものに発展させるために不可欠な無機薬品を取り扱っています。高純度無機化学品では半導体の微細化・高集積化に対応した液化塩化水素や六塩化二ケイ素など、不純物を極限まで取り除いた製品を供給しています。無機機能材料事業では、不純物イオンを捕捉し電子部品の信頼性を高める「IXE®」「IXEPLAS®」、繊維・プラスチックなどの素材に消臭・抗菌などの快適機能を付与する「ケスモン®」「ノバロン®」などユニークな製品を取り揃えています。

TOPICS

徳島工場分析室リニューアル

2019年の横浜工場に続き、本年は徳島工場の分析室をリニューアルし、さらなる品質管理体制強化、品質向上を進めます。

写真は2019年完成した横浜工場新分析室

徳島工場製造設備の拡充

快適な生活環境を作るための消臭、抗菌などの機能に対するニーズが増加しています。これらのニーズに対応するため、徳島工場の無機機能材料製造設備を拡充しました。さらなる需要拡大と品質向上に対応していきます。

中長期的な成長戦略

“無機”の持つ可能性を求めてさらなる高純度化と多機能化を追求していきます。

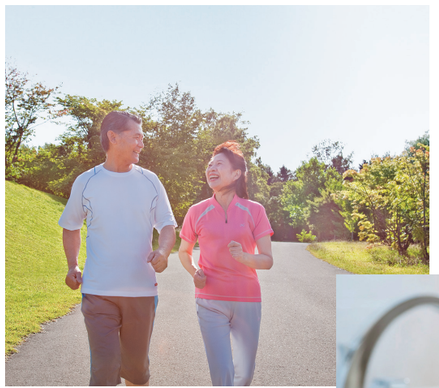
高純度無機化学品事業

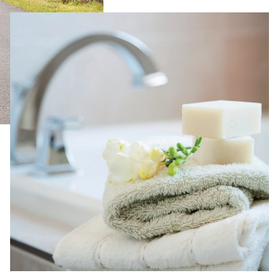
様々な分野で使用されている半導体は、通信、モビリティを中心に今後も需要拡大が見込まれます。半導体工場が集まるアジア地域の液化塩化水素トップメーカーとして、供給責任を果たすべく、設備増強をおこない安定供給体制を強化します。既存製品の実績を活かし、新製品の開発にも注力しています。

徳島工場チューブコンテナ充填場

無機機能材料事業

清潔・快適な生活空間を創る消臭剤「ケスモン®」、抗菌剤「ノバロン®」や電子部品の小型化に貢献するイオン捕捉剤「IXE®」の展開を広げています。成長が見込まれるアジア地区は台湾・韓国・中国・タイなど海外拠点との連携を強化しています。





関連するSDGs目標

社会的課題解決への挑戦

快適空間作り

社会的課題

シックハウス症候群の主要な原因物質にホルムアルデヒド、アセトアルデヒドがあります。日本国内において、居住空間におけるアルデヒドガスの低減はアルデヒド非含有材料への切り替え、アルデヒド消臭剤の使用等によって進められてきました。現在アジア地区の多くの国においても、アルデヒドガス低減の取り組みが進められています。

当社グループの取り組み

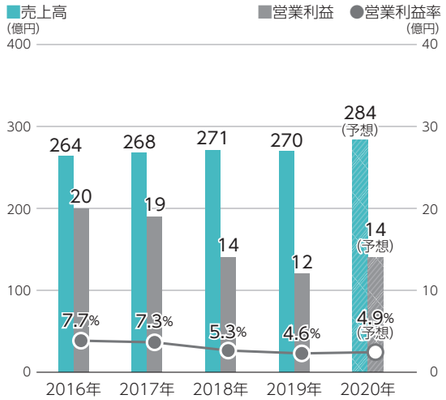
当社が開発した化学吸着型の消臭剤「ケスモン®」シリーズは生活空間に存在するさまざまな悪臭に対応し、アルデヒドガスの低減にも高い効果を発揮します。日本だけでなくアジア地区全体にも展開し、快適で安心な生活空間作りへ貢献していきます。ラインナップを拡充し、住宅建材、インテリア業界、自動車内装材等での使用が増えています。

事業概況と成長戦略

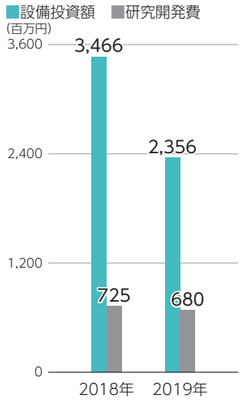
樹脂加工製品事業

取締役
アロン化成株式会社代表取締役社長
杉浦 伸一

セグメント別売上高・営業利益推移

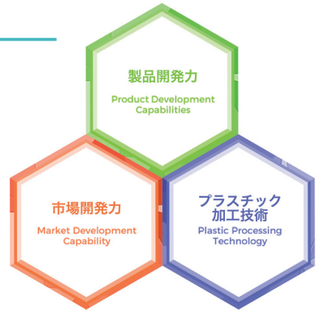


設備投資額・研究開発費



事業の概要

アロン化成は、1951年、国内で初めて硬質塩化ビニル管「アロンパイプ®」の開発に成功し、継手やマスなど管工機材の分野では、パイオニアとして市場を開拓してきました。また、「安寿」ブランドで、介護用品分野におけるリーディングメーカーとして、加工技術を活かしさまざまな製品を送り出してきました。さらには、培った技術力で、新機能・高機能を付与したエラストマーコンパウンドを国内外に提供しています。現在は、管工機材、建築補修材、介護用品、エラストマーの分野を中心に、快適な日常生活の演出からインフラ整備を通じた街づくりまで活躍の場を広げながら積極的に事業を展開しています。



アロン化成の強み

TOPICS

エラストマーのタイ工場稼働

アロン化成初の海外製造拠点、トウアゴウセイ・タイランドのエラストマー工場が昨年8月に完成し、販売会社アロンカセイ・タイランドを通して、需要伸長するアジア地域を中心に販売を開始しました。

安寿ブランド25周年

介護用品ブランド「安寿」が使用開始から25周年を迎えました。この節目に、「『やりたい』を『できる』に変えよう。」のキャッチフレーズのもと、スタイリッシュな軽量歩行車「イコットエア®」や機能を高めた入浴介護用品「シャワーベンチ」「浴槽台」「浴室用すべり止めマット」などの新製品を発売しました。

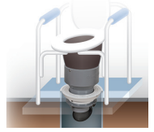
中長期的な成長戦略

独創的なものづくり力を生かして、
グループ内各社と連携を図りながら、国内外での販売拡大に積極的にチャレンジしていきます。

管工機材事業

管工機材においては、今後益々需要が高まる「洪水・浸水対策」「耐震・防災対策」「老朽化対策」の3分野を重点分野と定め事業展開していきます。また、建築補修材においては、拡大するリフォーム市場に向けて、提案型営業を強化し、一層拡販していきます。

切替マス(横型)



災害用トイレ蓋
(防臭タイプ)

ライフサポート事業

今後も成長が期待されるレンタル分野市場に向けて、2019年には、歩行車「イコットエア®」、レンタル手すり「AT-C」の追加ラインナップを発売しました。今後も新製品を展開していくことで、さらなるシェア拡大を目指していきます。また、介護保険外の新事業領域への進出や、海外販売の強化も積極的に進めていきます。

イコットエア®

エラストマーコンパウンド事業

日用品・自動車・家電・医療・食品などの分野を中心に、今後も国内外のお客様に密着した製品開発をおこない、高機能エラストマーコンパウンドメーカーとして貢献していきます。また、販売会社アロンカセイ・タイランドを通じて、需要伸長するアジア地域にエラストマーコンパウンドを拡販していきます。

エラストマーコンパウンドの使用事例
(ペングリップ)

関連するSDGs目標

社会的課題解決への挑戦

高齢者の生活のサポート

社会的課題

日本は、65歳以上の高齢者の割合が25%を超えており、世界で最も高齢化率が高い超高齢社会です。こうした状況の中で、すべての高齢者が病院や施設で介護を受けることは難しくなっており、住み慣れた自宅で介護を受けながら暮らすための住環境の改善、さらには介助者の負担の軽減などが社会的課題として重要視されています。

当社グループの取り組み

高齢者が住み慣れた自宅で安全で快適な生活を送ることができるように、アロン化成は、「安寿」ブランドで介護用品を展開しています。「安寿」シリーズは、部屋でも使えるポータブルトイレ、工事不要で簡単に設置できる手すりなど、さまざまな生活シーンの中で役に立つ介護用品の製造・販売を通して高齢者の生活をサポートしています。

成長戦略を支える 研究開発

R&D総合センター

先端科学研究所

アロン化成ものづくりセンター

東亞合成グループの研究・技術開発について

研究・技術開発は、以下の4つを基本方針としています。

(1)『第4の柱』となる新事業創出につながる研究開発テーマの具現化

(2)オープンイノベーション、外部リソース活用による研究開発の推進

(3)電子実験ノート、マテリアルズインフォマティクス(MI)システムの導入による研究開発の加速

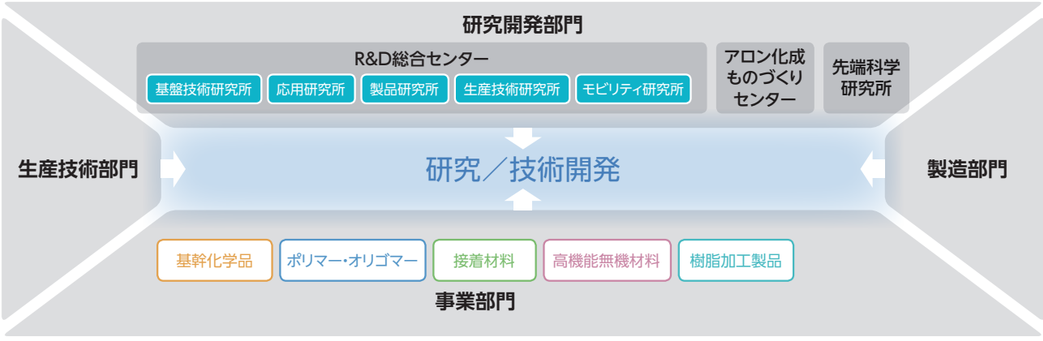
(4)高付加価値事業の拡大とともに、新規ビジネスユニットの創出に貢献する知財戦略活動

研究部門は、コアコンピタンスを担う技術集団として、新しい分野を切り開き、新技術・機能を作り出すための探索研究、および得意分野における顧客に密着した製品開発をおこなっています。

研究・技術開発体制について

当社グループは、有用で魅力ある多くの化学製品を提供することにより社会に貢献し、成長を続ける企業グループを目指しています。そこで既存分野における製品開発を加速し、また今後、成長が見込まれる分野で新製品開発をスピードアップするために、R&D総合センターでは事業部門を横断して基礎研究から応用研究、製品開発、生産技術開発を一貫してマネジメントする体制のもと、研究員を重点分野に機動的に配置し、効率的な研究開発を推進しています。また、2019年1月より、モビリティ関連製品の開発を促進するために、R&D総合センターにモビリティ研究所を設置しました。

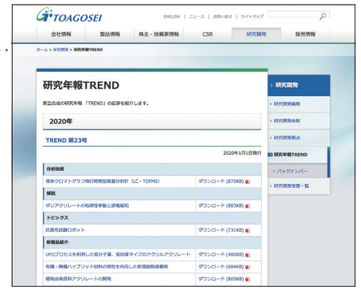
研究開発体制



研究年報「TREND」について

「TREND」は当社グループの研究年報です。1998年に創刊され、研究開発、生産技術開発に関する年間の活動がまとめられています。当社における最新の研究成果を当社ホームページ上でご覧いただくことができます。

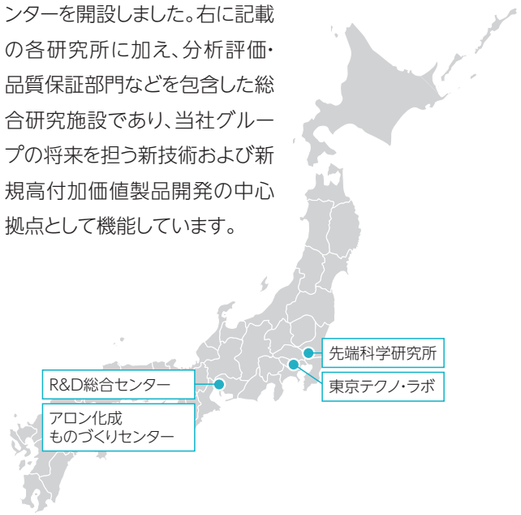
研究年報「TREND」は、当社ホームページにアクセスいただき
ホーム ▶ 研究開発 ▶ 研究年報TREND からご覧いただけます。
http://www.toagosei.co.jp/develop/theses/



研究開発拠点と取り組み

R&D総合センター

当社は2011年、R&D総合センターを開設しました。右に記載の各研究所に加え、分析評価・品質保証部門などを包含した総合研究施設であり、当社グループの将来を担う新技術および新規高付加価値製品開発の中心拠点として機能しています。



基盤技術研究所	●「分析」「物性評価」「新規合成」「探索」という4つの機能を軸として、各研究所における研究、開発や生産現場をサポートするだけではなく、将来、当社グループの強みとなり得る要素技術の確立を目指しています。
応用研究所	●既存の事業部門に属さない研究テーマおよび製品化のために必要な技術が不足している研究テーマに取り組み、事業化あるいは実用化に向けて、一段階ステージを進め、製品化へと橋渡しすることを使命としています。
製品研究所	●基礎研究～応用研究～製品開発～生産技術開発という一連の研究開発体制において、当社の技術と顧客のニーズを融合、製品として具現化し、ソリューションとして世に送り出すことを使命としています。
生産技術研究所	●既存事業の生産技術をレベルアップし、コスト削減、高品質化を担うとともに、新規開発においては初期段階よりR&D総合センターの各研究所とともにプロセス開発を進め、製品化のスピードアップを担当しています。
モビリティ研究所	●自動車をはじめとするモビリティ産業に対して、迅速にソリューションを提供する目的で設立されました。次世代電池などの生産に欠かせない革新的な接着・加工技術の研究開発に取り組んでいます。

先端科学研究所

先端科学研究所は中長期的視野から新しいビジネスを創出する役割を担っています。今まで培った各種のバイオ技術、特に機能性ペプチドを用いたバイオインフォマティックス関連技術について、京都大学iPS細胞研究所や東京大学大学院農学生命科学研究科と共同しながら、幅広い領域を対象に探索から応用研究までを積極的におこなっています。

アロン化成ものづくりセンター

アロン化成株式会社では、提案型メーカーとしてものづくり力を強化し、事業の変革を生み出す組織として「ものづくりセンター」を活用しています。樹脂加工技術に基づく管工機材の開発や介護・福祉など生活用品関連製品の開発に加え、R&D総合センターとの連携により、エラストマーコンパウンドなどの新規成形加工技術の開発にも取り組んでいます。

TOPICS

高岡工場高岡創造ラボを建設

当社グループの接着材料事業の中核拠点である高岡工場に、瞬間接着剤をはじめとした各種接着剤の開発機能強化と迅速化を図るため、2020年中ごろの完工予定で、高岡創造ラボを建設しています。このラボには、製品展示コーナーや見学スペースも設置する予定で、地域社会や顧客の皆様に、より開かれた親しまれる施設となることを目指しています。

関連する SDGs

特集：ユニークな製品群

新製品

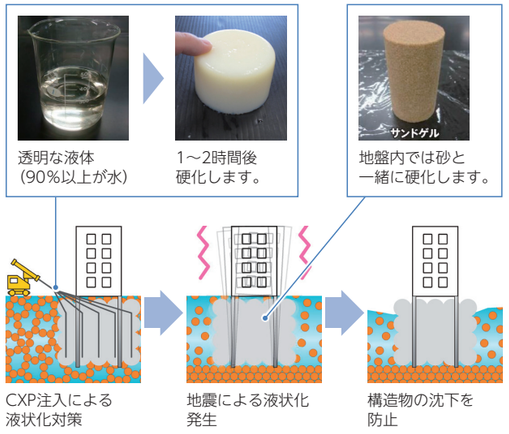
住み続けられるまちづくりに貢献

液状化対策用 地盤注入剤（CXP）

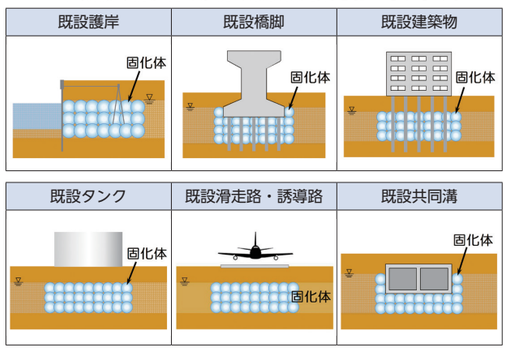
このたび当社は鴻池組と共同で新規の液状化対策工法を開発しました。今回は新工法に使用する地盤注入剤（CXP）の特長を紹介します。

地盤注入剤（CXP）による液状化対策

CXPは液体状の樹脂液です。地盤に注入後、地盤の中で反応しゲル状のポリマーとなり、地盤を固化し、液状化を防止します。



各種既設の構造物の近傍の液状化対策をおこないます。



CXPの特長

- 低粘度の液体のため、**浸透性**が高い。
- 地盤内で**速やかに重合**し、強度を発現する。
- 骨格が安定しており、**高い耐久性**を有する。

物性・耐久性・安全性についてさまざまな評価をおこない製品化しています。

浸透性試験　液状化試験　耐久性試験

生物や植物に対する安全性試験

CXPの施工状況

注入管を地盤内に挿入

最後に施工性の確認をおこない、実際の地盤で硬化状況を確認します。

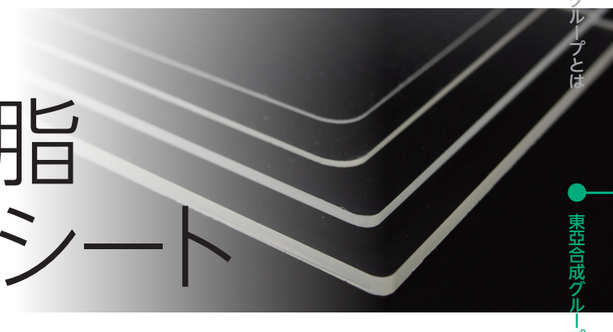
CXPを地盤内に注入

硬化状況の確認

関連する SDGs

新製品

ガラス代替樹脂 アロニックス®シート



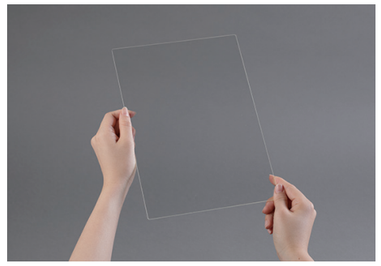
ガラスはスマートフォンをはじめ、タブレット端末、車載ディスプレイなどのさまざまな用途で使用されていますが、重さや落下時の破損といった課題があります。当社では独自の重合制御技術によりガラスの代替となる「高品位」で「軽く」「割れにくい」、ガラス代替樹脂「アロニックス®シート」を開発しました。

軽さと強靭さが求められるモバイル機器や車載用製品の技術革新に貢献します。

アロニックス®シートの特長

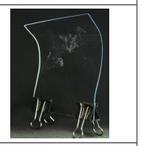
アロニックス®シートは当社の特殊オリゴマーをガラスの型の中で硬化させた高品位な透明なシートです。高耐熱性や低位相差などアクリル板やポリカーボネート板などの透明樹脂にはないガラスに近い特長を有しています。

- **高い透明性**　全光線透過率92%
- **耐熱性**　**200℃以上でも高い弾性率を維持**
- **高硬度**　鉛筆硬度4H
- **低位相差**　位相差4nm以下
- **高耐薬品性**　幅広い薬品に高い耐性
- **高い加工性**　NCルーター等で精密な加工が可能

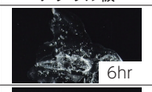
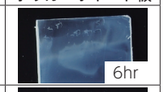
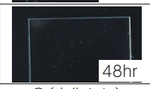
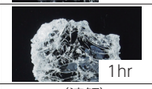


ガラス代替樹脂

他の透明樹脂との耐熱性の比較

	アロニックス®シート	アクリル板	ポリカーボネート板
加熱後	200℃×30min	150℃×5min	180℃×5min
			
	形状維持	変形	変形

他の透明樹脂との耐薬品性の比較

	アロニックス®シート	アクリル板	ポリカーボネート板
酢酸	48hr	 6hr	 6hr
アセトン	 48hr	 1hr	1hr
	○（変化なし）	×（溶解）	×（白化）

用途

高品位に加え高耐熱性や高耐薬品性といった特性を生かし、様々な製品で評価が進んでいます。

スマートフォンやタブレット

車載用ディスプレイ

自動運転用のセンサーカバー

役員紹介

代表取締役社長

1 髙村 美己志（1956年3月28日生）

1980年 4月　当社入社
2002年 4月　当社管理部財務グループリーダー
2005年 4月　当社管理部人事・総務グループリーダー
2006年 4月　当社管理部人事・総務グループリーダー兼管理部IR広報室長
2008年 4月　当社名古屋工場次長
2010年 3月　当社取締役管理部長
2012年 4月　当社取締役管理本部長
2013年 3月　当社取締役経営企画部長
2015年 3月　当社代表取締役副社長兼経営戦略本部長
2015年11月　当社代表取締役社長（現）

代表取締役
副社長兼経営戦略本部長

2 石川 延宏（1955年1月8日生）

1977年 4月　当社入社
2001年 4月　当社名古屋工場製造部 生産技術グループリーダー
2002年 4月　当社名古屋工場第二製造部長
2005年 4月　当社アクリル事業部アクリルグループ主幹
2007年 4月　当社機能樹脂事業部光硬化型樹脂グループリーダー
2008年 3月　当社執行役員アクリル事業部長
2010年 3月　当社執行役員名古屋工場長
2014年 3月　当社取締役技術生産本部長
2016年 1月　当社代表取締役副社長兼経営戦略本部長（現）

取締役
グループ管理本部長

3 鈴木 義隆（1958年9月14日生）

1982年 4月　当社入社
2012年 4月　当社名古屋工場次長
2014年 4月　当社管理本部総務・法務部長兼同本部人事部長兼同本部IR広報室長
2014年 9月　当社管理本部総務・法務部長兼同本部人事部長
2017年 3月　当社取締役管理本部長
2019年 1月　当社取締役グループ管理本部長
2020年 1月　当社取締役グループ管理本部長兼同本部総務法務部長兼同本部人材育成部長（現）

取締役
業務本部長兼本店営業部長

4 兼定 盛幸（1957年4月18日生）

1982年 4月　当社入社
2007年 4月　当社業務部営業総括グループリーダー
2012年 3月　当社執行役員本店営業部長
2016年 1月　当社執行役員大阪支店長
2018年 3月　当社取締役業務本部長兼同本部物流部長
2019年 1月　当社取締役業務本部長兼本店営業部長
2020年 1月　当社取締役業務本部長兼同本部営業総括部長兼本店営業部長（現）

取締役
技術生産本部長兼研究開発本部長

5 美保 享（1959年11月12日生）

1984年 4月　当社入社
2006年 4月　当社技術統括部生産技術研究所長
2006年12月　張家港東亞迪愛生化学有限公司総経理
2012年 2月　当社名古屋工場次長
2013年 4月　当社アクリル事業部モノマー・オリゴマーグループリーダー
2016年 3月　当社執行役員アクリル事業部長
2017年 1月　当社執行役員ポリマー・オリゴマー事業部長兼同事業部新製品開発部長
2018年 3月　当社取締役技術生産本部長兼研究開発本部長（現）

取締役
アロン化成社長

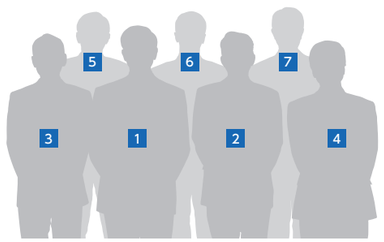
6 杉浦 伸一（1955年8月4日生）

1978年 4月　当社入社
2005年 4月　当社機能材料事業部 光硬化型樹脂グループリーダー
2007年 4月　当社基礎化学品事業部 クロルアルカリグループリーダー
2008年 3月　当社執行役員基礎化学品事業部長
2013年 3月　当社取締役業務本部長
2015年 3月　当社取締役アロン化成株式会社代表取締役社長（現）

取締役　監査等委員

7 伊藤 克幸（1957年8月27日生）

1981年 4月　当社入社
2007年 4月　アロン化成株式会社事業支援部主幹
2007年 6月　アロン化成株式会社経営企画部長
2008年 6月　当社退社 アロン化成株式会社取締役
2015年 3月　当社取締役管理本部長
2017年 1月　当社取締役グループ経営本部長兼同本部人材育成部長
2020年 1月　当社取締役
2020年 3月　当社取締役（監査等委員）（現）



取締役　社外

8 中西 智（1953年8月31日生）

1976年 4月　株式会社三井銀行入行
2004年 4月　株式会社三井住友銀行執行役員
2006年 4月　株式会社三井住友銀行常務執行役員
2009年 4月　株式会社三井住友フィナンシャルグループ専務執行役員 株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役員
2009年 6月　株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役
2011年 4月　株式会社三井住友フィナンシャルグループ代表取締役 株式会社三井住友銀行代表取締役兼副頭取執行役員
2013年 4月　株式会社SMFGカード&クレジット取締役
2013年 6月　株式会社セディナ代表取締役社長 SMBCファイナンスサービス株式会社取締役
2017年 3月　当社取締役（現）
2019年 6月　相鉄ホールディングス株式会社監査役（現）

取締役　社外

9 小池 康博（1954年4月7日生）

1983年 4月　慶應義塾大学理工学部助手
1992年 4月　慶應義塾大学理工学部助教授
1997年 4月　慶應義塾大学理工学部教授（現）
2004年 4月　慶應義塾先端科学技術研究センター所長
2010年 4月　慶應義塾大学フォトニクス・リサーチ・インスティテュート所長（現）
2010年11月　学校法人慶應義塾評議員（現）
2018年 3月　当社取締役（現）

取締役　社外

10 北村 康央（1965年3月8日生）

1988年 4月　株式会社日本興業銀行入行
1996年 4月　弁護士登録
2001年 2月　米国ニューヨーク州弁護士登録
2007年10月　北村・平賀法律事務所パートナー（現）
2013年11月　株式会社雑貨屋ブルドッグ取締役
2015年 3月　当社監査役
2016年 3月　当社取締役（監査等委員）
2018年12月　AIメカテック株式会社監査役（現）
2019年 3月　当社取締役（現）
2019年 6月　株式会社ジーテクト監査役（現）

取締役　社外　監査等委員

11 髙野 信彦（1956年10月8日生）

2006年 7月　福岡国税局門司税務署長
2007年 7月　東京国税局査察部統括国税査察官
2009年 7月　東京国税局課税第一部統括国税実査官
2010年 7月　東京国税局総務部人事第二課長
2012年 7月　東京国税局総務部人事第一課長
2014年 7月　国税庁長官官房厚生管理官
2015年 7月　国税庁長官官房首席国税庁監察官
2016年 7月　熊本国税局長
2017年 8月　税理士登録
2018年 3月　当社取締役（監査等委員）（現）

取締役　社外　監査等委員

12 石黒 清子（1960年2月21日生）

1991年 4月　弁護士登録
1995年 4月　野田・相原・石黒法律事務所（現 野田記念法律事務所）パートナー（現）
2000年 4月　東京弁護士会調査室室長
2006年 4月　東京弁護士会広報委員会委員長
2010年 4月　最高裁判所司法研修所民事弁護教官
2010年 6月　サトーホールディングス株式会社取締役
2017年 9月　株式会社トラジ監査役（現）
2019年 3月　当社取締役（監査等委員）（現）

取締役　社外　監査等委員

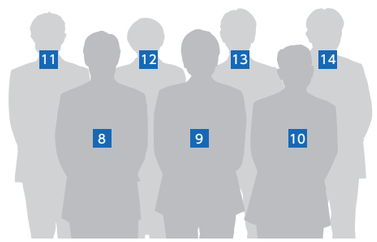
13 安田 昌彦（1963年9月15日生）

1988年11月　青山監査法人入所
1993年 5月　公認会計士登録
2006年10月　PwCアドバイザリー株式会社マネージングディレクター
2008年 7月　PwCアドバイザリー株式会社パートナー兼あらた監査法人代表社員
2012年 3月　ベネディ・コンサルティング株式会社代表取締役社長（現）
2012年 8月　安田昌彦公認会計士事務所所長（現）
2019年 3月　当社取締役（監査等委員）（現）

取締役　社外　監査等委員

14 團野 耕一（1954年7月27日生）

1978年 4月　株式会社三井銀行入行
2004年 4月　株式会社三井住友銀行執行役員
2008年 4月　株式会社三井住友銀行常務執行役員
2011年 4月　株式会社三井住友フィナンシャルグループ専務執行役員 株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役員
2011年 6月　株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役
2013年 6月　SMBCフレンド証券株式会社代表取締役社長兼最高執行役員
2018年 6月　室町殖産株式会社代表取締役社長（現）
2020年 3月　当社取締役（監査等委員）（現）



鈴木 義隆
取締役グループ管理本部長
兼同本部総務法務部長
兼同本部人材育成部長

×

美保 享
取締役技術生産本部長
兼研究開発本部長

特集
マネジメント対談

企業価値向上に向けて「サスティナビリティ推進部」を設立

当社は、2020年1月、グループ管理本部に「サスティナビリティ推進部」を新設しました。当社グループがサスティナブルな社会の実現に向けて担うミッションについて、また「サスティナビリティ推進部」設立の背景や目的、当社グループの成長に向けて果たしていく役割について、グループ管理本部長の鈴木義隆と、技術生産本部長 兼 研究開発本部長の美保享がお話しします。

SDGsやESG投資の広がり、環境規制の強化など、グローバルな変化を企業成長につなげる

「サスティナビリティ推進部」設立の背景と目的

鈴木　2020年から2022年までを対象期間とする中期経営計画「Stage up for the Future」は、SDGsやESG投資の広がりなど社会の変化を企業成長のためのきっかけにするとともに、しっかりと社会的責任を果たしていく方針のもとに策定されており、その達成に向けて2020年1月1日、「サスティナビリティ推進部」を設立しました。もとより当社グループは化学メーカーであることから、環境に配慮しながら操業しており、振り返ってみれば、CSRを導入したときにも、当社は実質的にすでに取り組んでいた活動をCSRの考え方に基づいて整理し直すということでした。

しかし、今回は大きく違っていて、実際のモノづくりにつなげていくための推進力とするための設立です。「サスティナビリティ推進部」は、製品開発をおこなう部署ではありませんが、社会と当社グループとの橋渡し役を担っていく部署にしたいと考えています。

美保　気候変動や海洋プラスチックごみなどの環境問題が顕在化するなか、私が統括する技術生産本部では、CSR活動の一環として、地球温暖化ガス排出量、エネルギー使用量、廃棄物、環境負荷物質の削減に向けて、毎年目標数値を掲げて環境負荷低減の取り組みを推進してきました。これまでは、製造現場で1年ごとの目標を立てておこなう活動が主でしたが、今後はSDGsの考え方を製品開発に生かすなど、広い視野で社会課題を捉えながら、より積極的に本業につなげていく必要があります。私たちの部門は、今後も環境保全に対する施策の立案および実行を担っていきますが、グループ全体としての取り組みを加速していくためには、「サスティナビリティ推進部」をグループ管理本部の下に設置することが適切であると判断しました。

当社グループのESGの取り組みと「サスティナビリティ推進部」の役割について

美保　化学メーカーはエネルギー多消費型の産業であり、E（環境）の側面では、CO_2の排出量削減が最大の課題となります。当社グループは、塩水を電気分解して苛性ソーダと塩素を製造することを祖業としていますが、この電解工程において多くのエネルギーを使用しています。そのため、2030年までにCO_2排出量を2013年度比26%削減するロードマップを作成し、電解工程の省エネルギー化に向けた取り組みを進めています。また、製品の製造工程で使用するスチームを作るボイラーも多くのエネルギーを使用するため、重油、灯油から天然ガスへの燃料転換を図ることでCO_2排出量を削減しています。こういった工場のエネルギー対策を一つの柱として、もう一方で、環境対応型製品で社会に貢献することも重要な取り組みになります。当社グループでは、社会の変化を捉えてビジネスチャンスにしようという機運が高まっており、その一環として、自動車の低燃費化、排ガスのクリーン化、電気自動車や燃料電池自動車関連の材料の開発や供給に注力しています。当社はB to Bが主力の企業であるため、

一般の方々や株主・投資家の皆さまへのアピールが十分ではない部分もありましたが、今後は「サスティナビリティ推進部」が中心となって、当社製品が自動車の排出するCO_2排出量削減に貢献していることなどをアピールしていきます。

鈴木　S(社会)の側面では、当社は化学メーカーであるため、瞬間接着剤アロンアルファ®を除いては、B toCの企業のような広報宣伝やアピールは控えめでしたが、近年では卓球Tリーグのオフィシャルスポンサーや、本社を構える東京都港区で開催されるMINATOシティハーフマラソンのプラチナスポンサーを務めるようになり、一企業市民として社会とのかかわりを深め、皆さまのお役に立ちたいという企業文化を持つようになってきました。

G(ガバナンス)の側面では、当社は2016年に監査等委員会設置会社へと移行しており、現在は社内取締役7名・社外取締役7名となっています。移行の際、取締役会、経営会議での決議事項を明確にし、各々の会議体で実効ある議論ができるようになりました。外部の視点を積極的に取り入れやすい体制を構築できたことは、誇れることであると認識しています。

加えて、E(環境)の側面の補足ですが、当社は2012年から三井グループの一員として、愛知県田原市において太陽光50MW・風力6MWの再生可能エネルギーによる発電事業に参加しています。こうしたクリーンエネルギーの利用拡大につながる社会貢献的な企業活動を「サスティナビリティ推進部」が中心となって進め、当社グループのプレゼンスを高めていくことも、企業価値の向上につながるものと考えています。

美保　SDGsのマテリアリティを特定して、全社での取り組みをアピールしている企業が増えていますが、当社グループではまだそれが明確になっていません。「サスティナビリティ推進部」の最初の取り組みは、当社グループの現状の取り組みと今後の注力分野およびマテリアリティを体系的に示すことにあると考えています。

鈴木　実際に活動をおこなうのは、社員一人ひとりであり、社内全員の意識改革も重要になってきます。これまでのような社内報やセミナーなどでの浸透に加えて社員間のディスカッションを促進する機会の創出なども必要になってくると思います。

ESGの強化によって、当社グループが目指す姿

美保　環境対応型製品を開発や提供していることは勿論ですが、実際に企業価値を高めていくには、環境対応型製品をグローバルに展開し、事業として継続的に利益を上げ、事業を拡大していくことが重要になります。当社の研究開発や新製品開発は、社会のニーズを捉えたものが多くなっています。サスティナブルな社会の実現に向けた投資も拡大しているので、それに関連した製品を提供することで、自ずと一緒に成長することができるという認識も高まってきました。

かつてCSRは社会貢献であり、事業活動とは別のものであるという見方が強かったですが、サスティナビリティはそうではないと私は考えています。「サスティナビリティ推進部」のミッションの一つは、SDGsと当社の製品や活動を結びつけて、地球規模の問題解決に向けてどう発信していくかということです。サスティナビリティをテーマに社会を変えていく企業であることをアピールしていきたいと思います。当社グループの中長期的な成長の鍵を握っている『第4の柱』の創出についても、当然ながら持続可能な社会の実現との親和性が高いものであると考えています。

鈴木　現在、当社グループがサスティナビリティの方向に動いていることは確かです。企業価値の向上は、私たち全員のミッションですが、まずはマテリアリティを特定し、当社グループのサスティナビリティ経営の方向性を決めることが、私たちが最も優先すべきミッションです。

また私は、ESG投資の面からも、企業価値向上の取り組みについて責任を負う立場にいます。企業価値とは株式市場における数値評価であると同時に、株主や投資家の皆さまにとって当社の株主で良かったと感じていただける価値と考えています。投資家の皆さまへより的確に情報発信をすることで、当社グループをより深く理解していただきたいと思っています。これからも、環境・社会・ガバナンスを意識した経営をおこない、それを十分にアピールしていくことで企業価値をさらに高めていきます。

TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)に賛同

2019年6月、当社は金融安定理事会(FSB)により設置された気候関連財務情報開示タスクフォース(以下 TCFD)の提言に賛同表明しました。当社の基幹事業はソーダ工業であり、電解設備に要する電力を主たる原料と捉えています。よって電力コストの増大は事業継続のための大きなリスクです。近年は従来の省エネ活動を超えたエネルギー面の生産性向上への取り組みを可能なことから始めています。また、台風やゲリラ豪雨等の激甚災害の増加に伴う設備破損、停電等による操業停止や化学物質の漏えいも重大なリスクとして認識し対策しています。

一方でモビリティ分野の脱炭素化に必要な素材の需要は機会と捉え生産体制を増強するとともに新素材の開発にも取り組んでいます。

TCFDのガイダンスに沿った内容にはまだ十分ではありませんが、今後より分かりやすい情報開示ができるよう努めていきます。

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

サスティナビリティマネジメント

東亞合成グループの企業理念とサスティナビリティマネジメントの体系

サスティナビリティ方針

未来の子供たちに幸せが届くよう、新しい価値創造に挑戦します

当社グループはこれまでも環境に優しい製品を提供してきました。
これからも持続可能で豊かな社会に役立つ製品の開発、提供に一層の力を注いでいきます。

企業理念

素材と機能の可能性を追求し、
化学の力で新しい幸せをあなたへ届けます。

行動指針

先見…未来を思い描き、優れたキーマテリアルを創り出す。
挑戦…強い意志と自由な発想で、可能性を切り拓く。
連携…顧客やパートナーと共に、新たなビジネスを生み出す。

宣言
（企業理念を実現するための決意）

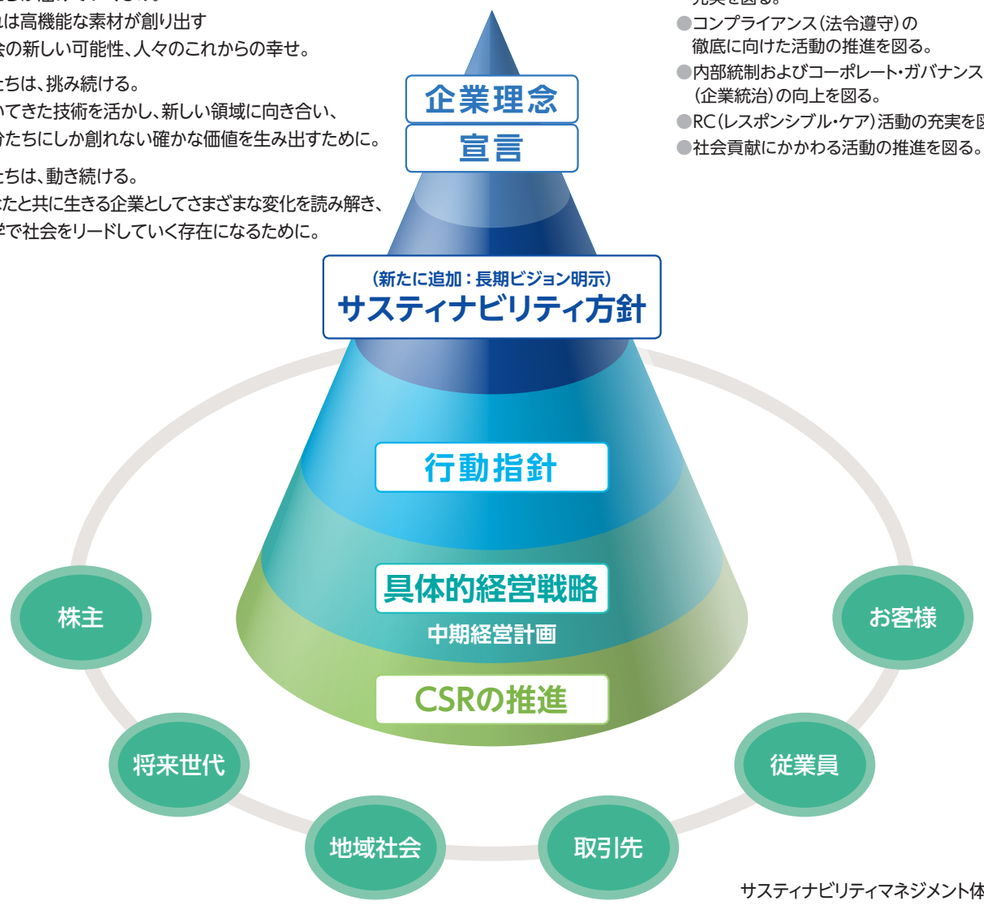
私たちが届けていくもの。
それは高機能な素材が創り出す
社会の新しい可能性、人々のこれからの幸せ。

私たちは、挑み続ける。
築いてきた技術を活かし、新しい領域に向き合い、
自分たちにしか創れない確かな価値を生み出すために。

私たちは、動き続ける。
あなたと共に生きる企業としてさまざまな変化を読み解き、
化学で社会をリードしていく存在になるために。

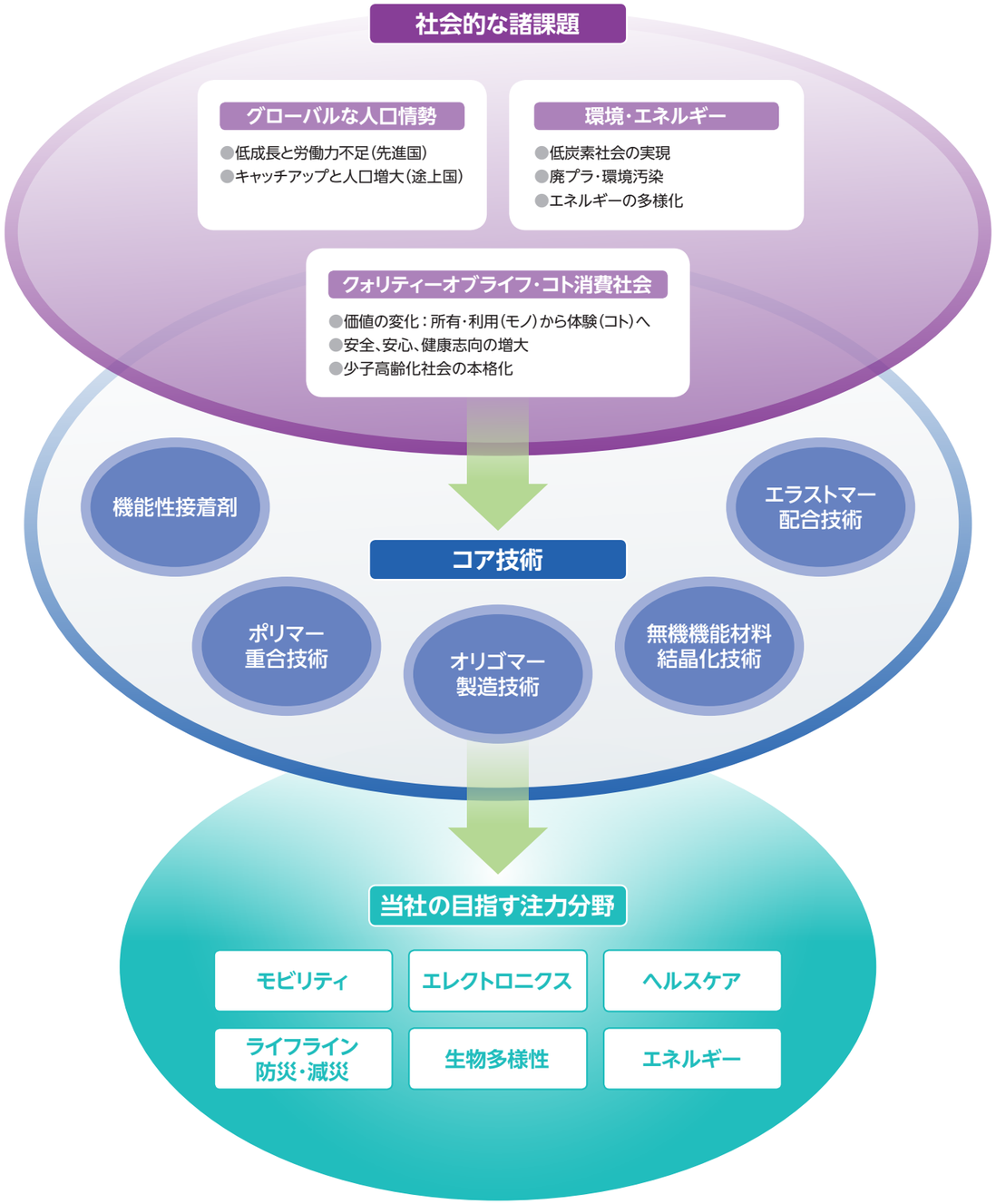
CSR方針

- ステークホルダーを重視した経営の充実を図る。
- コンプライアンス（法令遵守）の徹底に向けた活動の推進を図る。
- 内部統制およびコーポレート・ガバナンス（企業統治）の向上を図る。
- RC（レスポンシブル・ケア）活動の充実を図る。
- 社会貢献にかかわる活動の推進を図る。



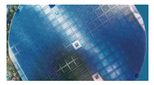
サスティナビリティマネジメント体系

当社グループを取り巻く外部環境・社会的な諸課題と注力分野



当社グループの持続可能な社会の発展への取り組み　～事業を通じた社会的価値の提供と企業基盤の強化～

1. 事業を通じた社会的価値の提供：注力分野とマテリアリティ

	注力分野	関連SDGs	マテリアリティ（重点課題）	製品例	製品の特長	
事業を通じた社会的価値の提供	モビリティ	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	自動車に係る環境負荷物質の低減	●車載用高機能電池材料	リチウムイオン電池の電極で使用され、車載用途蓄電池の高容量化・高出力化・長寿命化を実現するアクリル系ポリマーです。	
				●ガラス代替樹脂	優れた光学特性と耐熱性を持ち、車載ディスプレイ・ミラー等でガラスの代わりに使用される特殊樹脂で、車の軽量化にも繋がっています。	
	エレクトロニクス	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	産業イノベーション・情報インフラ整備	●半導体製造用高純度無機薬品	電子材料製造工程で使用される高純度液化塩化水素、高純度カセイカリなどを供給しています。	
				●情報通信用途向け接着剤	次世代通信規格5G機器の製造にも用いられる基板材料、各種部品を接着する機能性材料です。	
	ヘルスケア	3 すべての人に健康と福祉を	健康で快適な生活環境づくり	●医療用瞬間接着剤、パップ剤用樹脂、化粧品材料	瞬間接着剤「アロンアルファ®」の無溶剤の安全性と瞬間固化の特性を活かし、医療用に製品を提供しています。また、パップ剤や化粧品などの材料も製造しています。	
				●無機系抗菌剤、消臭剤、防カビ剤	健康で快適な生活環境づくりに役立つ高機能抗菌剤、消臭剤、防カビ剤を製造しています。	
			高齢者、要介護者の豊かな暮らしづくり	●介護用品	介護用品ブランド「安寿」シリーズでは、歩行車、シャワーベンチ、ユニットバス用手すりなど、介護福祉用品を多種ラインナップしています。	
	ライフライン防災・減災	6 安全な水とトイレを世界中に	上下水処理を通じた良質な水の安定供給	●水処理薬剤	飲料水としての浄化処理に欠かせない「品質特級」規格を満たす次亜塩素酸ソーダを安定供給しています。	
				●排水処理剤	下水に含まれる浮遊物質を凝集させて沈降除去する排水処理剤を供給し、安定した下水処理に貢献しています。	
		11 住み続けられるまちづくりを	自然災害による被害の防止・軽減	●液状化対策用地盤固化剤	大規模地震による液状化防止に有効な地盤注入薬剤を開発、製造しています。	
				●洪水浸水、耐震防災、下水道管用管財	震災による下水管破損時でも衛生的にトイレが使用できるよう、汚水を貯留槽行に切替る排水マスを製造しています。	
	生物多様性	14 海の豊かさを守ろう	海洋の生物多様性維持	●船舶バラスト水処理薬剤	各地の海洋生物生態系に悪影響を与える船舶のバラスト水を安全に処理する薬剤を供給することで、生態系の維持に貢献しています。	
	エネルギー	13 気候変動に具体的な対策を	CO_2排出量削減による気候変動抑制	●CO_2排出量の大幅削減	ユーティリティ設備の燃料転換 新技術導入による製造プロセスの革新	
	将来を見据えた取り組み	●新規キーマテリアルやサービスなどの新ビジネスユニット創出 ●デジタルトランスフォーメーション（DX）による新価値提供			社会に貢献する新技術、新製品の探索 サプライチェーンでの情報の見える化、新価値提供 デジタル技術活用による新素材開発	

PDCA表の達成状況欄について
★★★：目標達成
★★　：進捗遅れがあり一部未達（目標の80%以上）
★　：目標未達（目標の80%未満）

2. 企業基盤の強化：CSR活動概要

	区分	2019年推進項目	関連SDGs	P 2019年の目標	D 2019年の主な実績	C 達成状況	A 2020年の目標	掲載ページ
企業基盤の強化	環境保全	●地球温暖化防止の促進	11, 12	●CO_2排出量：366千トン以下 ●エネルギー原単位対前年比99%以下 （2030年のCO_2排出量目標は、2013年実績値からマイナス26%以下）	●CO_2排出量：363千トン ●エネルギー原単位対前年比 91%	★★★	●CO_2排出量：361千トン以下 ●エネルギー原単位対前年比99%以下 （2030年のCO_2排出量目標は、2013年実績値からマイナス26%以下）	P49〜P52
		●廃棄物削減・再資源化の推進	12, 13, 14	●最終埋立処分率：0.5%以下 ●発生廃棄物の内訳の把握、リサイクル、減量化推進、廃棄物原単位の把握	●最終埋立処分率：0.55% ●廃棄物内訳の把握、リサイクル促進	★	●最終埋立処分率：0.5%以下 ●分別・適正廃棄の継続 ●リサイクルや減量化の推進	
		●化学物質の排出量削減	15	●PRTR対象物質排出量：44トン以下	●PRTR対象物質排出量：55トン	★	●PRTR対象物質排出量：41トン以下	
	保安防災	●防災対策の強化	11	●爆発・火災事故ゼロ ●有害物・危険物重大漏洩事故ゼロ	●爆発・火災事故ゼロ ●有害物・危険物重大漏洩事故ゼロ	★★★	●爆発・火災事故ゼロ ●有害物・危険物重大漏洩事故ゼロ	P53
	労働安全衛生	●ゼロ災活動の推進	3, 8	●休業災害ゼロ	●休業災害7件 （従業員2件、協力事業所4件、海外1件）	★	●休業災害ゼロ	P54
	製品安全	●化学物質管理の強化	3, 12	●化学品管理に関する法規制への適切な対応 ●顧客等への適切な情報提供	●国内外の化学品関連法に対応 ●SDS、各種調査票の提出要請に対応	★★★	●国内外法規制への対応 ●化学品管理システムの活用範囲拡大 ●GHS対応SDSの着実な作成・更新	P55
	品質保証	●製品品質の継続的向上	12	●クレーム件数削減	●前年比1%削減	★★★	●クレーム件数削減	P56
	物流安全	●物流品質・物流安全の向上	12	●物流トラブルの削減	●トラブル件数は前年比17%増	★	●物流トラブルの削減	P57
	コーポレート・ガバナンス	●ガバナンス強化	3	●東亞合成グループコーポレートガバナンス基本方針改定版に沿ったガバナンス強化策の実行 ●効率的な自己点検の実施と改善項目の確実な実行	●多様性のある取締役構成の実現（女性取締役の選任） ●保有の便益と資本コストを比較した政策保有株式の妥当性検証、ならびに妥当性の低い銘柄の売却 ●各社・各事業所における主要業務の自己点検、内部統制監査の適切な実施	★★★	●コーポレートガバナンス・コードに対してフルコンプライ（全原則遵守）への転換 ●効率的な自己点検の実施と改善項目の確実な実行 ●想定外の事態の洗い出しと対応策の整理	P58〜P63
				●グループ会社への管理・監督と適切な指導	●グループ各社からの取締役会議事録受領、定期チェック ●アロン化成との管理業務統合、一体監査の実施	★★★	●グループ会社への管理・監督と適切な指導 ●グループガバナンスへの取り組み（グループ会社への方針浸透と支援）	
		●リスク対応力強化	5	●リスク管理委員会による定期的リスクアセスメント実施 ●各事業所におけるリスク低減のための施策実施の継続 ●各事業所における地震・事故に備えた訓練の継続	●リスク管理委員会開催（2回） ●本店と事業所合同の危機事態対応訓練の実施 ●各事業所における地震・事故に備えた訓練の実施	★★★	●リスク管理委員会による定期的リスクアセスメント実施 ●各事業所におけるリスク低減のための施策実施の継続 ●本店と事業所合同の危機事態対応訓練の継続 ●各事業所における地震・事故に備えた訓練の継続	
		●ステークホルダーへの適時適切な情報開示	8	●グループ視点での効果的な情報開示	●東亞合成グループレポート発行、株主通信、コーポレートサイトなどの情報充実	★★★	●グループ視点での効果的な情報開示	
	コンプライアンス	●コンプライアンス意識の浸透	12	●東亞合成グループ新企業理念・新行動憲章の浸透教育実施 ●コンプライアンス教育の継続 ●コンプライアンスに関する定期的な情報発信	●社内報新年号で新企業理念の特集記事を掲載 ●総合職および一般職の新入社員に新企業理念等についての教育を実施 ●コンプライアンスハンドブックを改訂し、部門管理者向けメッセージを付けて各部門へ配布 ●社内報に法律情報を身近な事例に絡めて紹介する連載を開始	★★★	●コンプライアンス教育の継続 ●コンプライアンス委員会によるモニタリング・チェックの継続 ●コンプライアンスアンケートの実施	P64
		●業務関連法規の理解・遵守徹底	14	●重大違反件数ゼロ	●重大違反件数ゼロ	★★★	●重大違反件数ゼロ	
	人財	●多様な人財が生き生きと働くことができる職場環境の整備	15, 16	●障がい者雇用率2.4%以上を維持	●障がい者雇用率：2.93%	★★★	●障がい者雇用率2.4%以上を維持	P65〜P70
				●ワークライフバランスの推進（平均年休取得率100%）	●平均年休取得率：90.1%	★★	●ワークライフバランスの推進（平均年休取得率100%）	
				●女性活躍の推進（女性活躍推進行動計画の遂行）	●女性活躍推進法に基づく女性活躍推進行動計画の遂行 ●社員の意識醸成のための取り組み、改善提案の採用、採用増加の取り組み	★★	●女性活躍の推進（女性活躍推進行動計画の遂行）	
				●健康経営の推進 （メンタル不調による長期欠勤者の削減、過重労働・長時間労働の削減、適正体重維持者の向上と喫煙率の削減、要再検者受診率：100%）	●職場改善活動（ストレスチェック結果の職場フィードバック）と2職場でメンタルヘルス研修を実施 ●各事業所に対し在社時間を意識した時間管理の徹底を指導 ●要再検者の受診率：50%	★★	●健康経営の推進 （メンタル不調による長期欠勤者の削減、過重労働・長時間労働の削減、要再検者受診率：100%、適正体重維持者の向上、喫煙率の削減）	
	社会貢献・コミュニケーションの充実	●社会貢献活動の推進		●学術研究支援、文化芸術支援、スポーツ支援などを通じた次世代人材の育成寄与 ●生物多様性保全活動の推進	●各事業所所在地域における工場見学会、清掃美化ボランティア活動等の実施 ●日化協 化学人材育成プログラムへの参加継続、「トビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラム（留学支援）」への寄付継続、TIリーグへの協賛継続、国際化学オリンピック募金委員として活動支援	★★★	●地域との共生、地域とのコミュニケーション活動の推進 ●学術研究支援、文化芸術支援、スポーツ支援などを通じた次世代人材の育成寄与 ●生物多様性保全活動の推進	P71〜P72

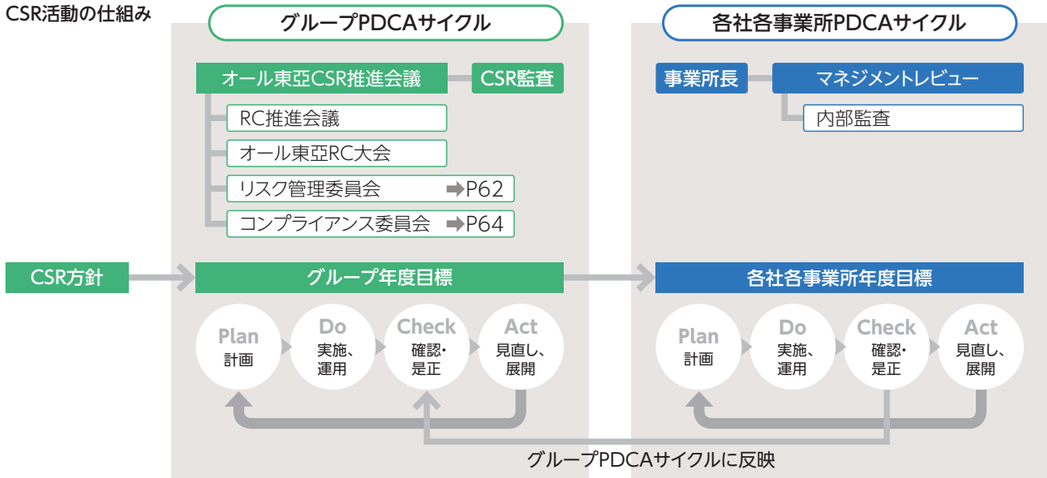
CSRマネジメントについて

当社グループでは、CSR方針に則り、ISO環境・品質マネジメントシステムの改善の仕組み(PDCAサイクル)を運営することで、CSR活動の継続的改善を推進しています。

グループの方針・目標に基づき、各社はそれぞれの方針・目標を立てます。これを踏まえ各社各事業所はそれぞれの実行計画を策定し、活動の推進、振り返りをおこないます。

グループ全体では、各社各事業所のCSR活動の実施状況、方針・目標の達成状況を総括的に把握し、改善を進めるため、CSR推進会議、CSR監査、RC推進会議を実施しています。

CSR活動の仕組み



CSR推進組織の機能・活動

オール東亞CSR推進会議

グループ全体のCSRにかかる取り組みの維持・向上を図るため、方針・目標・計画等を審議・決定する最高意思決定の会議体です。

2019年は11月5日に開催し、「コンプライアンス」、「コーポレートガバナンス」、「RCマネジメント」、「社会貢献、コミュニケーション」について1年間のCSR活動状況を総括し、2020年のCSR方針・目標を審議しました。

CSR監査

オール東亞CSR推進会議の開催に先立ち、議長より委嘱された監査責任者が各社各事業所のCSRの取り組み状況を現地主体で確認するもので、結果をCSR推進会議で報告します。国内工場の監査では、他工場の工場長、次長を監査員に入れています。

2019年は、海外現地法人4社を含む12事業所のCSR監査を実施しました。各事業所で抽出された指摘・改善・要望や良好点は、グループ全体で共有しCSR活動の改善に活かしています。

RC推進会議

各社各事業所におけるRC活動の状況を包括的に振り返り、次年度のRC活動の展開について討議する会議体です。

2019年は10月15日に開催し、RC活動の実施状況と課題について総括しました。

オール東亞RC大会

グループ全体のRC活動のレベルアップと活動の横展開を図るために開催するものです。

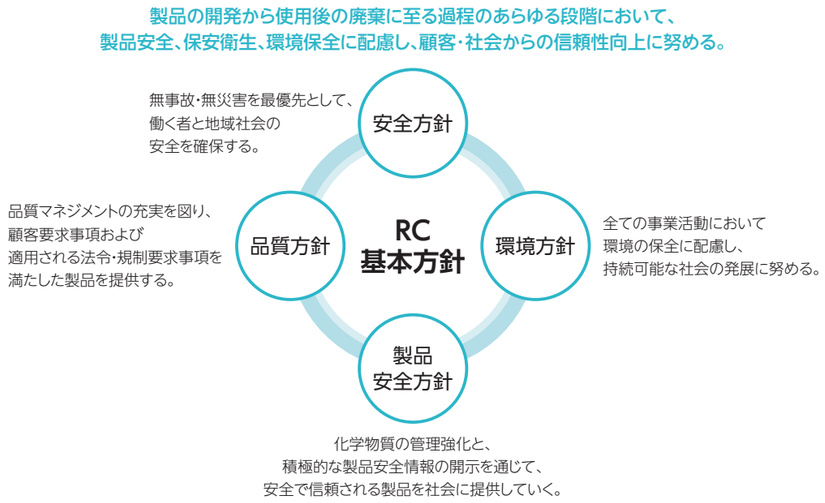
2019年は、6月12日、13日に横浜工場で安全・品質・環境に関する11件の体験事例発表がありました。外部講師による安全講演会「元気な人と職場づくりの実践的安全活動～モノづくりは人づくり～」や横浜工場と川崎工場の見学会も実施しました。

RCマネジメント

RC基本方針

当社グループは、化学企業として安全(労働安全衛生・保安防災・製品安全・物流安全)の確保と環境保全の取り組みを継続して確実に進めるためにRC基本方針を掲げ、RC活動を推進しています。

企業理念に則り、有用な化学製品を提供していくことで社会に貢献していくことを基本に、その事業活動全般を通して働く者および社会の皆さまの安全を最優先とし、原材料の調達から使用後の製品の廃棄に至るすべての過程を対象に環境への負荷を低減することを目指しています。

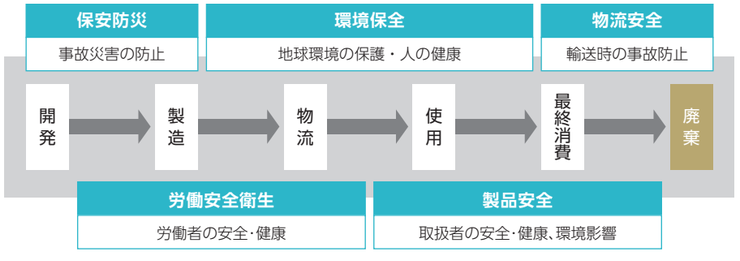


東亞合成グループとRC

RC活動とは製品の全ライフサイクルにわたって化学物質を取り扱う企業が自主的に「環境・安全・健康」の確保に取り組み、活動の成果を公表し、社会とのコミュニケーションを図っていくものです。

当社は、一般社団法人日本化学工業協会が1995年に設立した日本レスポンシブル・ケア協議会(JRCC)に発足当時から加盟し、グループが一体となってRC活動を進めています。

2009年にICCA(国際化学工業協会協議会)が制定し、2014年に改定された「レスポンシブル・ケア世界憲章」の趣旨に賛同し、積極的にRC活動に取り組むために当社経営トップが署名をしています。



環境保全

関連するSDGs

P 2019年の目標	D 2019年の主な実績	C 達成状況	A 2020年の目標
● CO_2排出量：366千トン以下 ● エネルギー原単位対前年比99%以下（2030年のCO_2排出量目標は、2013年実績値からマイナス26%以下）	● CO_2排出量：363千トン ● エネルギー原単位対前年比 91%	★★★	● CO_2排出量：361千トン以下 ● エネルギー原単位対前年比99%以下（2030年のCO_2排出量目標は、2013年実績値からマイナス26%以下）
● 最終埋立処分率：0.5%以下 ● 発生廃棄物の内訳の把握、リサイクル、減量化推進、廃棄物原単位の把握	● 最終埋立処分率：0.55% ● 廃棄物内訳の把握、リサイクル促進	★	● 最終埋立処分率：0.5%以下 ● 分別・適正廃棄の継続 ● リサイクルや減量化の推進
● PRTR対象物質排出量：44トン以下	● PRTR対象物質排出量：55トン	★	● PRTR対象物質排出量：41トン以下

地球温暖化防止への取り組み

エネルギー使用量低減によるCO_2排出量の削減

東亞合成グループでは2017年以降、今後の成長分野の生産体制と設備の増強による生産効率化を推進しています。この効果により2019年には2016年比で117%の生産量増ですが、エネルギー使用量はほぼ横ばいでエネルギー使用原単位は大幅改善しています。

当社の使用エネルギーの大半を占める電力の電源構成が世界的に低炭素化の方向に動いていることもあり、国内外ともにグループ全体でCO_2排出量は下記の2030年目標達成のペースで削減しています。

パリ協定（COP21）で採択された2030年までの国際的な目標を見据え、当社グループでは生産活動によるCO_2排出量を、2013年の実績量から26%削減と目標設定しています。さらに長期の2050年への地球温暖化対策はまだ模索中ですが、グループ全体でエネルギー調達の技術革新は必須であると考え課題として取り組んでいきます。

フロン漏えい防止

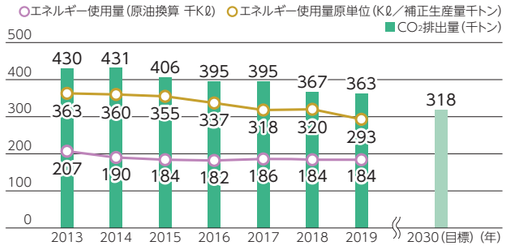
フロン排出抑制法に則り、フロン類の漏えい量の把握、漏えい防止対策をおこなっています。2019年はフロン使用機器のトラブルや設備の経年劣化等により、国内グループ全体で、303トン（CO_2換算）の漏えいがありました。機器点検・トラブル防止策の徹底や、地球温暖化係数（GWP）の低い冷媒機器への計画的な転換により、フロン漏えい防止を図っています。

TOPICS 水素専焼ボイラー導入

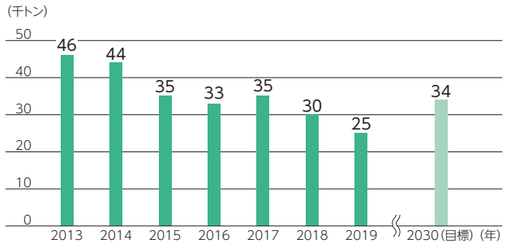
徳島工場では水素専焼ボイラーを設置し、2019年4月から本運転を開始しました。水素ボイラーは電解工場で副生物として発生する水素を燃料として使用するため、既設のボイラーの化石燃料が削減することでCO_2排出量を削減できます。2019年末までの徳島工場の省エネ、CO_2削減に既に効果が出始めています。小型ボイラーのため取り扱いも簡便で運転者の負担も少なく大変好評です。今後他の事業所でも導入が進み省エネに大きく貢献していくと期待されます。

水素専焼ボイラー

過去7年間の国内製造拠点のエネルギー使用量とCO_2排出量の推移



過去7年間の海外製造6拠点のCO_2排出量推移



環境負荷低減への取り組み

水質の保全

当社グループでは、水を限りある資源と捉え効率的な利用の促進に努めています。2019年は生産量が前年より1割増のため、国内グループ全体で水利用量は51百万m³で僅かに増加し、総排出水量は40百万m³となりました。近年の生産増や風水害増加に備えて排水設備の増強も進めています。排水については、自主管理値を設定し、排水管理を徹底しています。閉鎖系海域（東京湾、伊勢湾、瀬戸内海）に隣接する工場では、全窒素、全リンの自動測定装置を設置し、総量規制の管理に対応しています。

また、海外製造拠点でも水資源の利用は各国の排出規制を遵守して管理をおこなっています。

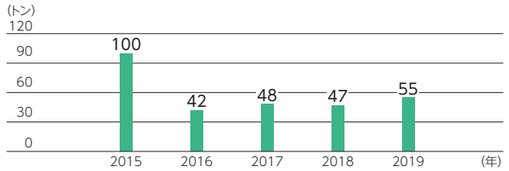
大気の保全

当社グループでは、排ガス中の硫黄酸化物（SOx）、窒素酸化物（NOx）、ばいじんについて、国の排出基準および地域との協定による規制値を遵守するため、自主管理値を設定し排ガスの管理を徹底しています。また、海外の製造拠点においても、各国の規制に従い排ガスを管理しています。

化学物質排出量削減

当社グループでは、「化学物質排出管理促進法」（通称PRTR法）に従い各事業所で適正に届出をしています。2019年は坂出工場のクロロメタン（塩化メチル）とアクリル酸メチルの吸収除害設備にトラブルが発生し、2か月間回収できなかったため排出量が増加しました。再発防止対策を徹底しさらなる削減を進めます。

PRTR調査対象物質排出量の推移



主なPRTR調査対象物質の排出量 （t）

主な排出物質	2019年
クロロメタン（塩化メチル）	35.7
クロロエチレン（塩化ビニル）	5.5
アクリル酸メチル	5.3
ジクロロメタン（塩化メチレン）	1.8
トルエン	1.3

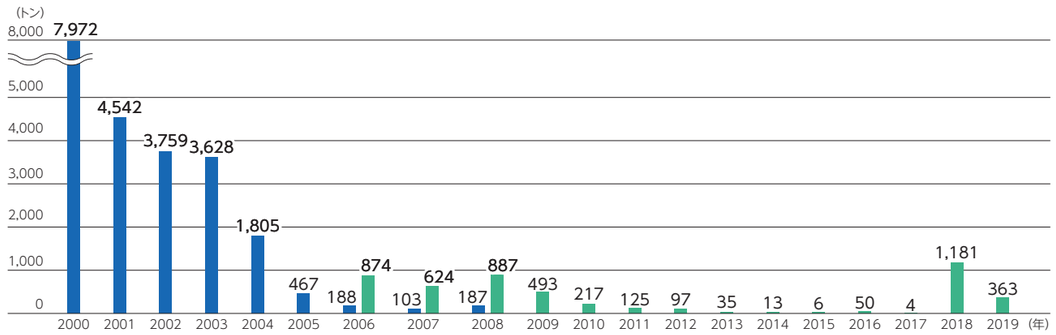
循環型社会への取り組み

最終埋立処分量の削減と廃棄物リサイクルの取り組み

東亞合成グループでは、最終埋立処分量の削減を重点に推進しています。2000年に東亞合成単体で8千トン近く排出していた最終埋立処分を、グループ全体で数百トンまで減らしてきました。2019年は、過去に処分されず工場内に保管されていた廃棄物の処分が前年に引き続き発生したため、最終埋立処分率は0.55%となり目標未達でした。しかし定常の生産活動に伴う廃棄物から最終埋立処分になるものは非常に少なくなりました。

社会の要請に応えリサイクルに努められている産廃処理業者の方に感謝するとともに、今後もマテリアルリサイクルやサーマルリサイクルに使用されるよう、排出先を選定していきます。

最終埋立処分量の推移 ■東亞合成（～2008） ■東亞合成グループ（2006～）



環境保全への投資等

当社グループでは2000年から環境会計を導入し、環境への取り組み姿勢を公表してきました。より分かりやすくお伝えするために、具体的な投資内容をお知らせしています。

1. 省エネ設備への更新および脱炭素化によるCO_2削減をおこないました。

内容	投資額(百万円)
回転機・熱交換器等の更新による省エネ	150
照明設備のLED化	54
用役のエネルギーロス削減	14
水素燃焼ボイラー導入によるCO_2削減(徳島)	7
合計	225

2. 環境保全に計画的に投資しています。

内容	投資額(百万円)
排水処理設備の強化	147
排ガス除害設備等の強化	217
土壌調査および浄化処理	36
産業廃棄物の削減	119
合計	519

3. 環境に寄与する製品の開発・研究を進めています。

内容	費用(百万円)	
	研究開発	設備投資
環境負荷が低い電気自動車などに搭載される部品の各種材料開発	234	8
地震に伴う地盤の液状化を防止するための地盤改良剤の開発	28	–
植物由来材料の工業的利用検討	87	–
既存製品の生産性向上等による環境負荷の軽減検討	92	–
その他、環境に寄与する製品のさらなる性能向上検討など	68	–
合計	509	8

4. その他

投資費用以外に、経常費として環境保全・有害物漏えい防止対策・環境測定・緑地管理・環境教育等にもコストをかけています。

集計対象　　：P.52に掲載している東亞合成グループ
集計対象期間：2019年1月1日から12月31日まで
集計方法　　：実際に支払った金額に、社内ルールで定めた環境係数を乗じた値を集計

VOICE

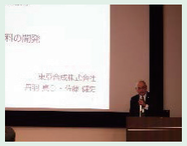
「熱伝導性粉体塗料」の開発で2019年度色材協会賞(技術賞)受賞

粉体塗料「アロンパウダー®EL-3000」の研究開発について、2019年度の色材協会賞(技術賞)を受賞しました。

本製品は、電気自動車やハイブリッド車などに搭載されるモーターやインバーターなどの絶縁処理に使用される塗料で、業界最高水準の熱伝導率を実現したものです。

電装機器の高出力化が求められる中、この課題解決に有効な材料を開発した成果が認められ、受賞に至りました。

この受賞を励みに研究開発にさらに精進したいと考えています。



記念講演

(右から)
R&D総合センター
製品研究所
丹羽 真
名古屋工場技術開発部
佐藤 健史

※色材協会は、顔料・塗料・印刷インキをはじめとする各種色材に関する研究をおこなう学会です。

事業活動と環境負荷

集計対象範囲			集計期間
東亞合成	工場	名古屋工場、横浜工場、高岡工場、徳島工場、坂出工場、川崎工場、広野工場	2019年1月1日から12月31日までの1年間
	研究所	R&D総合センター(愛知県)、先端科学研究所(茨城県)	
グループ会社	アロン化成	関東工場(茨城県)、名古屋工場、ものづくりセンター(愛知県)、滋賀工場、尾道工場	
	大分ケミカル	大分工場	

エネルギー使用量

	2018年	2019年
エネルギー使用量(原油換算 千kℓ)	184	184
原単位(kℓ/補正生産量千トン)	320	293

水利用量

	2018年	2019年
水資源(百万m³)	50	51

INPUT

東亞合成グループ国内生産拠点

OUTPUT

事業活動

	2018年	2019年
生産量(千トン)	1,163	1,178

産業廃棄物

	2018年	2019年
産業廃棄物発生量(トン)	68,129	66,353
社内減量化量(トン)	49,808	47,641
社外排出量(トン)	11,997	11,987
最終埋立処分量(トン)	1,181	364
最終埋立処分率(%)	1.73	0.55

算出に含める産業廃棄物発生量・社内減量化量の範囲を2018年に見直しました。

水域への環境負荷

	2018年	2019年
総排出水量(百万m³)	42	40
COD(トン)	109	62
全窒素(トン)	27	27
全リン(トン)	1.2	1.1
PRTR調査対象物質(トン)	4	3

大気への環境負荷

	2018年	2019年
CO_2(CO_2換算、千トン)	367	363
SOx(トン)	37	47
NOx(トン)	69	74
ばいじん(トン)	5	12
PRTR調査対象物質(トン)	43	53

保安防災

関連するSDGs

P 2019年の目標	D 2019年の主な実績	C 達成状況	A 2020年の目標
● 爆発・火災事故ゼロ ● 有害物・危険物重大漏洩事故ゼロ	● 爆発・火災事故ゼロ ● 有害物・危険物重大漏洩事故ゼロ	★★★	● 爆発・火災事故ゼロ ● 有害物・危険物重大漏洩事故ゼロ

保安防災への取り組み

防災会議

新製品を製造する、または生産方式あるいは設備を変更する場合には、「防災会議」を開催し、保安防災、労働安全衛生、環境保全、製品安全、品質保証の面から計画内容を審議し、対処しています。防災会議は、規模と内容に応じて、「正規防災会議」「簡易防災会議」「防災担当者会議」の3段階に区分しておこなっています。「リスクアセスメント」「化学物質のリスクアセスメント」の検討内容についても確認できるようにしています。

防災訓練

各事業所は緊急事態に備え、定期的に消防署等と協力して防災訓練を実施しています。近年は従業員の世代交代が激しい職場が増え、いざという時に誰もが危機に対応できる能力を短期間で身に着けることが課題となっています。各工場の製造設備、取り扱い物質に応じて、休日等人が少ない想定や、事前にシナリオを決めない台本無しなど、あらゆる場面に対応できるよう工夫して訓練がおこなわれています。また、近年の激甚災害増加により、「想定外」だったから漏えいしてしまったというのは企業として許されません。

2019年は坂出工場では初めてタブレット端末により現場映像をリアルタイムに対策本部に伝える訓練を取り入れました。他工場でもヘルメットカメラと音声による情報共有など、IoTも活用した取り組みを進めています。

タブレットを使った訓練
（坂出工場）

塩素処置隊放水訓練
（徳島工場）

TOPICS 横浜工場の台風15号対応

充填課表彰

操業課表彰

2019年9月9日（月）未明に首都圏に上陸した台風15号（ファクサイ）は、記録的な暴風雨で社会的に大きな被害をもたらし激甚災害に指定されました。

横浜工場では、休日夜間の襲来に備えて事前に入念な対策をおこない、設備ヤードが冠水し排水が構外流出するリスクもある中、排水ポンプの切替えやヤード内排水の回収、暴風の中での樋門の開閉など、迅速かつ的確な判断、措置をおこない、工場の操業停止や設備機器の冠水、排水基準違反等の最悪の事態を全て回避できました。

近隣でも浸水や設備破損等多くの被害があった中、全員一丸となって工場被害を最小限に留めたことに対し、9月20日には山田工場長から操業課、充填課に対して感謝状が贈られました。重大危機をしのぎ、両課は日頃から培った現場力や継続的な教育訓練は裏切らないことを証明しました。

労働安全衛生

関連するSDGs

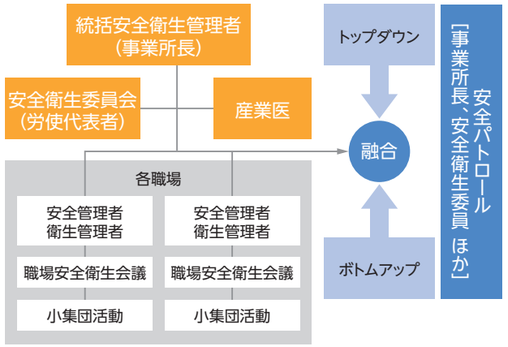
P 2019年の目標	D 2019年の主な実績	C 達成状況	A 2020年の目標
● 休業災害ゼロ	● 休業災害7件 （従業員2件、協力事業所4件、海外1件）	★	● 休業災害ゼロ

労働安全衛生への取り組み

労働安全衛生管理体制

当社グループでは、労働安全衛生の推進項目および重点施策をオール東亞CSR推進会議で決定し、それに従って安全衛生活動を展開しています。各事業所ではトップダウンと各職場からのボトムアップを融合させて安全衛生のレベルを高めています。

体制模式図



安全衛生委員会・職場安全衛生会議

各事業所で労働安全衛生法に基づく安全衛生委員会を毎月開催し、労使一体となり安全衛生活動を進めています。各職場では安全衛生会議を毎月開催し、労働安全衛生の維持・改善を進めています。

災害発生状況

2019年は、オール東亞で7件（国内6件、海外1件）の従業員・協力事業所員の休業災害が発生し、「休業災害ゼロ」の目標は達成できませんでした。設備メンテナンス／工事作業については事故・災害が発生するリスクが高いことから、工事請負業者も含めて作業に従事する人全員を対象に、化学物質の性状、安全対策事項、緊急時の対応、過去の災害事例紹介等の安全教育を実施しています。工事に際しては、チェック表等で安全対策が確実に実施されていることを確認した後に着工を許可する体制としています。

2020年は作業者全員の安全意識のレベル向上のため、安全指導およびKYTを強化します。

労働災害件数 （件）

	東亞合成グループ		協力事業所・その他		合計	
	休業災害	不休災害	休業災害	不休災害	休業災害	不休災害
2014年	1	7	3(1)	3	4	10
2015年	4(1)	9	1	3	5	12
2016年	1	10(1)	4	2	5	12
2017年	1	8	0	5	1	13
2018年	2(4)	13	0(1)	5	2	18
2019年	2(1)	12	4	4	6	16

※( )内の数字は、海外事業所の災害件数（外数）

TOPICS 転倒災害防止セミナー

2019年10月10日「転倒防止の日」に、本店で転倒災害防止セミナーを開催し、37名が参加しました。まず環境保安部長から、過去3年のオール東亞の災害発生件数の要因別ではつまずき・転倒が最多であること、本店のような事務部門でも誰もが大けがをする危険があることを説明しました。次に中央労働災害防止協会の講師から、転びのメカニズムとその対策、転倒リスクを評価する身体機能チェックの講義があり、参加者はその場で実際に平衡性・筋力・敏捷性の実技評価をおこないました。自分で思っていた以上に転倒リスクがあることを自覚した参加者も多かったようです。最後に健康経営推進課から筋力強化やストレッチ用の健康グッズが配られ、その使用方法も説明されました。

身体機能のチェック

製品安全

関連するSDGs

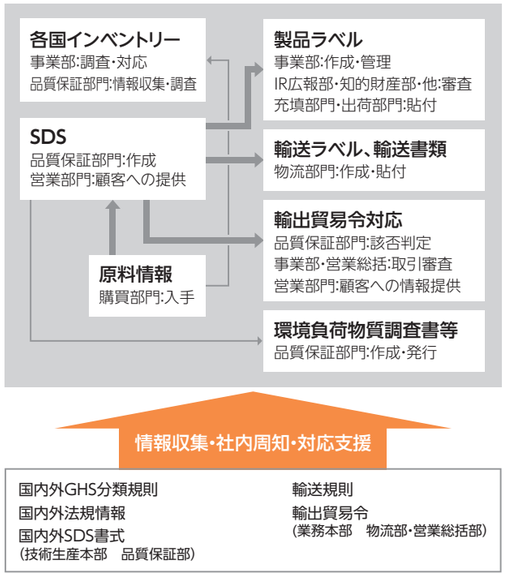
P 2019年の目標	D 2019年の主な実績	C 達成状況	A 2020年の目標
● 化学品管理に関する法規制への適切な対応 ● 顧客等への適切な情報提供	● 国内外の化学品関連法に対応 ● SDS、各種調査票の提出要請に対応	★★★	● 国内外法規制への対応 ● 化学品管理システムの活用範囲拡大 ● GHS対応SDSの着実な作成・更新

化学物質の適正管理

化学物質の安全管理体制

東亞合成グループでは、製品の開発段階でまず安全性調査をおこないます。さらに製品が新規化学物質に該当する場合などは、法令上の届出などに必要な安全性試験をおこないます。各国インベントリーにおける新規物質についても、必要な対応をおこなっています。

試作、スケールアップなどの前に実施する防災会議では、製造時の保安防災のほか、取り扱い物質や製品の安全性を審議しています。薬傷危険などの急性健康有害性だけでなく、化学物質リスクアセスメントで慢性影響も確認し、法規制等要求事項への対応、環境影響なども審議しています。



安全性情報の提供

SDS(安全データシート)、製品ラベル、イエローカードなどを通して、化学品の安全性情報を提供しています。

SDSは、化学品の取り扱い方法や安全性に関わる情報を詳しく伝えるための文書です。顧客、販売代理店、輸送会社など当社グループの化学品を取り扱う会社へ提出しています。ホームページからSDSをダウンロードできる製品もあります。

日本だけでなく、世界各国でGHSに則ったSDSや製品ラベルの各国言語での提供の義務化が広がっています。このような動きに対応したSDS・製品ラベル作成・更新を適宜実施しています。

製品情報を管理し、サプライチェーンに適切に伝達するために、多くの部門が関わります。技術生産本部・業務本部のメンバーが、情報収集・社内教育・相談対応などをおこない、実施部門をサポートしています。

※GHS：Globally Harmonized System（化学品分類および表示に関する世界調和システム）

グリーン調達

お客様のグリーン調達の実現のため、提供する化学品の情報を提示しています。chemSHERPAでの情報提供もおこなっています。

また、環境に配慮した安心できる製品を提供するため、「グリーン調達ガイドライン」を定め、原料・包装材料の環境負荷物質管理や、取引先の品質・環境管理調査をおこなっています。製品開発段階からグリーン調達を満たす原料を選定するための仕組みを設けています。

※chemSHERPA：サプライチェーンにおける製品含有化学物質情報の伝達のためにデザインされたスキーム。2015年10月にリリースされ、2017年から各社の利用が本格化している。

品質保証

関連するSDGs

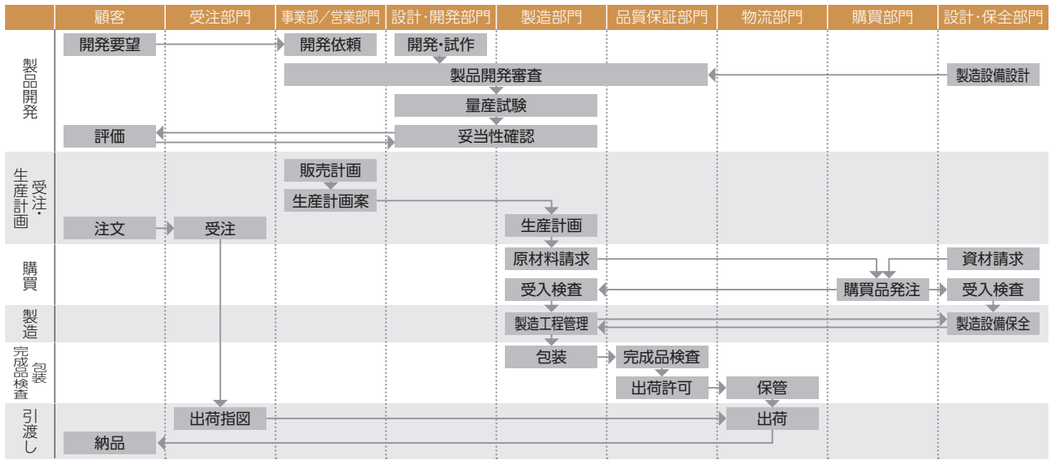
P 2019年の目標	D 2019年の主な実績	C 達成状況	A 2020年の目標
● クレーム件数削減	● 前年比1%削減	★★★	● クレーム件数削減

品質保証体制

品質方針として「品質マネジメントの充実を図り、顧客要求事項および適用される法令・規制要求事項を満たした製品の提供」を掲げ、マネジメントシステムの継続的な改善を図っています。

また、「原料管理レベルの向上」「製造工程管理の強化」「分析業務の質的向上」「社内品質保証連絡会の活用」などを品質目標として掲げ、諸活動を推進しました。その結果、高純度製品の品質保証体制の再構築、製品検査管理システムの導入、機能製品の検査項目の見直し・改善など、全社的に品質パフォーマンスが向上しました。

品質保証体制図

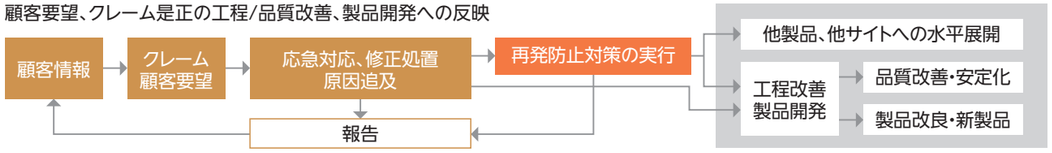


お客様からの声に対応する取り組み

クレーム対応、納入仕様書や各種文書の提出などについて、適切かつ迅速な対応に努めています。各工場の品質保証部門はお客様の視点に立ってこれらの声に対応しています。その結果、お客様への各種文書提出の迅速化が年々進んでいます。また、クレームや要望事項を製品改良・工程改善・作業改善・設備修繕などの改善の機会と捉え、幅広い視点から品質管理のレベルアップを進めています。

近年、高度化・高水準化が進む顧客要望に対応するために、関係する工場間同士の協力体制を深め、より一層の品質保証体制の強化を図るべく、諸活動に注力しています。

顧客要望、クレーム是正の工程/品質改善、製品開発への反映



物流安全

関連するSDGs

P 2019年の目標	D 2019年の主な実績	C 達成状況	A 2020年の目標
● 物流トラブルの削減	● トラブル件数は前年比17%増	★	● 物流トラブルの削減

製品輸送時の安全管理

安全輸送・納入の推進体制

各事業所では、輸送会社と協議会を組織し、安全輸送・納入の推進を図っています。協議会では年度目標を立て、打合せや安全パトロールを通じて、その進捗状況や安全作業を実施するためのルールが遵守されているかを確認しています。また、新規納入先については事前に受入設備の確認を実施し、安全に納入できる体制を確立しています。輸送会社より受入れ設備の改善の申し入れがあった場合は、納入先に設備改善依頼もおこなっています。

トラブル情報の水平展開

物流部門では、全工場の出荷・輸送トラブルをデータベースに登録し、情報の共有化と水平展開を図っています。さらに各拠点にて輸送業者を交えた打合せを定期的に開催し、実際に発生した事故事例やヒヤリハット等の危険情報を共有化しています。

緊急事態対応訓練の実施

各事業所で定期的におこなわれる防災訓練では、輸送業者も参加し、漏洩事故が発生した場合に備え、緊急連絡手順の確認、安全確保・避難方法の確認などの訓練をおこなっています。また、輸送する製品の性状、有害性に関する教育や漏洩時の応急処置に関する教育、車載緊急資材の点検整備なども実施しています。2019年は誤納入による混液の危険性を作業者に実感してもらうため、混液実験も教育に取り入れました。各事業所において緊急資機材を準備しており、速やかに応援処置隊を編成して派遣できる体制を確立しています。

ドライバー合同研修会

荷下ろし作業実技演習

輸送に関する社内講習会

物流部では安全かつ効率的な出荷体制を確立するため、定期的に社内講習会を開催し、輸送上の法規制等、安全・安定輸送に必要な知識の周知・習得に力を入れています。2019年10月には本店と各拠点を接続し、「船舶・航空の危険物輸送に関する説明会」を実施し、61名が参加しました。また、東亞合成グループのグローバル展開に合わせ拡大・増加が見込まれる海外輸送に対応するため、輸出業務に精通した人材の育成に取り組み、国際輸送力の強化・充実を実現します。

TOPICS 「ホワイト物流」推進運動に賛同

2019年12月、当社は「ホワイト物流」推進運動の趣旨に賛同し、自主行動宣言の取り組みを下表のように公表しました。

この推進運動は荷主企業と物流事業者が相互に協力して物流を改善していきましょうというものです。

トラック運転者不足という社会的問題は当社グループの物流活動においても安全面、品質面で影響しており、以下の自主行動宣言での取り組みはトラブル削減や関係者の災害防止にもつながるものと考えています。

自主行動宣言した取り組み

取組項目	取組内容
物流の改善提案と協力	取引先や物流事業者から、荷待ち時間や運転者の手作業での荷下ろしの削減、附帯作業の合理化等について要請があった場合、協議に応じ自らも積極的に提案します
パレット等の活用	パレット、ラック、通い容器等を活用し、荷役時間削減と作業負荷低減を図ります
荷主側の施設面での改善	充填設備の自動化、倉庫など物流施設の集約など荷役作業負荷低減や荷役時間短縮を図ります
働き方改革等に取り組む物流事業者の積極的活用	働き方改革や輸送の安全性の向上等に取り組む物流事業者を積極的に活用するとともに、その活動を支援します
荷役作業時の安全対策	危険物の充填、出荷設備の改善や手順を見直すなど労働災害の発生防止に努めます

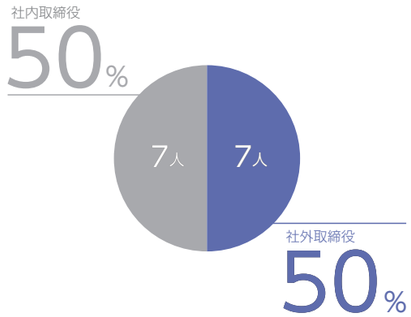
コーポレート・ガバナンス

関連するSDGs

P 2019年の目標	D 2019年の主な実績	C 達成状況	A 2020年の目標
● 東亞合成グループコーポレートガバナンス基本方針改定版に沿ったガバナンス強化策の実行 ● 効率的な自己点検の実施と改善項目の確実な実行	● 多様性のある取締役構成の実現(女性取締役の選任) ● 保有の便益と資本コストを比較した政策保有株式の妥当性検証、ならびに妥当性の低い銘柄の売却 ● 各社・各事業所における主要業務の自己点検、内部統制監査の適切な実施	★★★	● コーポレートガバナンス・コードに対してフルコンプライ(全原則遵守)への転換 ● 効率的な自己点検の実施と改善項目の確実な実行 ● 想定外の事態の洗い出しと対応策の整理
● グループ会社への管理・監督と適切な指導	● グループ各社からの取締役会議事録受領、定期チェック ● アロン化成との管理業務統合、一体監査の実施	★★★	● グループ会社への管理・監督と適切な指導 ● グループガバナンスへの取り組み(グループ会社への方針浸透と支援)
● リスク管理委員会による定期的リスクアセスメント実施 ● 各事業所におけるリスク低減のための施策実施の継続 ● 各事業所における地震・事故に備えた訓練の継続	● リスク管理委員会開催(2回) ● 本店と事業所合同の危機事態対応訓練の実施 ● 各事業所における地震・事故に備えた訓練の実施	★★★	● リスク管理委員会による定期的リスクアセスメント実施 ● 各事業所におけるリスク低減のための施策実施の継続 ● 本店と事業所合同の危機事態対応訓練の継続 ● 各事業所における地震・事故に備えた訓練の継続
● グループ視点での効果的な情報開示	● 東亞合成グループレポート発行、株主通信、コーポレートサイトなどの情報充実	★★★	● グループ視点での効果的な情報開示

ガバナンス　ハイライト

取締役の構成比率



コーポレート・ガバナンス強化の取り組みの経過

2001年 ▮ 執行役員制度の導入

2003年 ▮ 社外取締役の登用開始
2006年 ▮ 内部統制室の新設
▮ 内部統制システムの基本方針に関する決議

2016年 ▮「東亞合成グループ　コーポレートガバナンス基本方針」制定
▮ 監査等委員会設置会社へ移行

2017年 ▮ 取締役会の実効性評価開始
2018年 ▮ 任意の指名委員会・報酬委員会における社外取締役の比率を過半数に引上げ

2019年 ▮ 社外取締役を7人に増員
2020年 ▮ 株式報酬制度の導入

社外取締役の人数推移
1人
5人
7人

各取締役の概要

氏　名			2019年取締役会出席回数	指名委員会・報酬委員会委員	コンプライアンス委員会委員※3	経験領域					
						会社経営・経営企画	マーケティング・営業	研究開発・技術生産	財務・会計	法務	人事・労務
髙村　美己志			13/13	○		○			○		○
石川　延宏			13/13		○	○	○	○			
鈴木　義隆			13/13		○				○	○	○
兼定　盛幸			13/13		○		○				
美保　享			13/13		○		○	○			
杉浦　伸一			13/13		○	○	○				○
中西　智		社外	13/13	○		○			○		
小池　康博		社外	13/13					○			
北村　康央		社外	13/13	○						○	
伊藤　克幸	監査等委員		13/13			○			○		○
髙野　信彦	監査等委員	社外	13/13						○		
石黒　清子	監査等委員	社外	10/10※1							○	
安田　昌彦	監査等委員	社外	10/10※1			○			○		
團野　耕一	監査等委員	社外	―※2			○			○		

※1 2019年3月の取締役就任以降の回数　※2 2020年3月に取締役に就任　※3 表中の該当取締役のほか、外部の弁護士1名が委員に就任

コーポレート・ガバナンス体制

基本的な考え方および体制

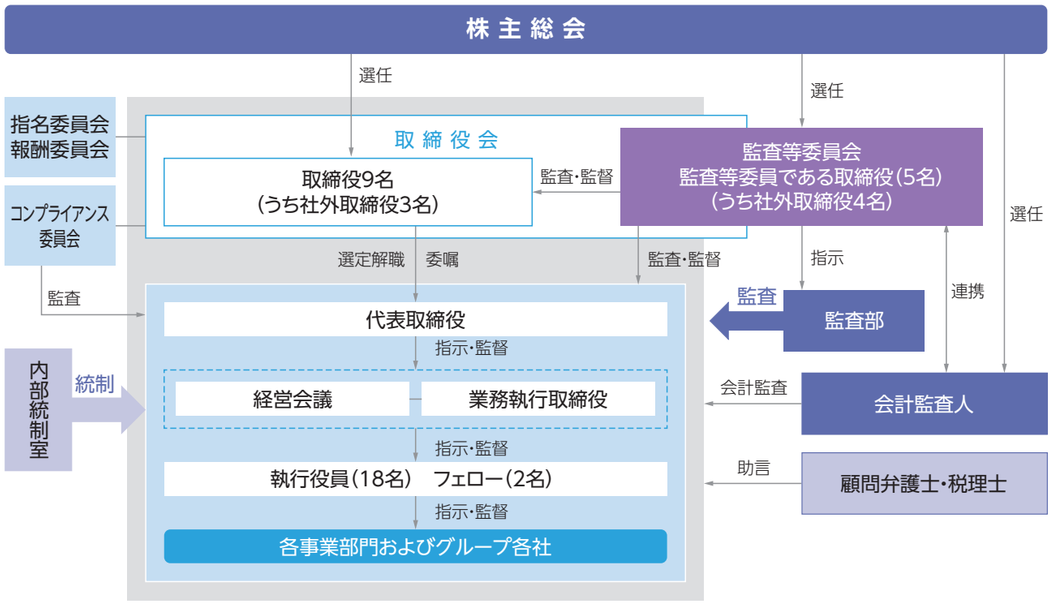
当社グループは「東亞合成グループ　コーポレートガバナンス基本方針」を制定し、「素材と機能の可能性を追求し、化学の力で新しい幸せをあなたへ届けます。」との企業理念に基づき、企業の社会的責任を果たすべく、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つと位置付けています。当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を実現する実効的なコーポレート・ガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組んでいます。

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、次のとおりです。

1. 株主の権利を尊重し、その平等性を確保する。
2. 株主、顧客、取引先、従業員、地域社会をはじめとするさまざまなステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと良好な関係を築き、適切に協働する。
3. 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
4. 取締役会による業務執行に対する監督機能の実効性確保に努める。
5. 中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話をおこなう。

当社は監査等委員会設置会社であり、複数の独立社外取締役を含む監査等委員が取締役会の議決権を有することにより、業務執行に対する監査・監督機能を強化しています。また、経営上の重要な意思決定の全部または一部を取締役に委任できる旨を定款に定めることで、監督と業務執行を分離し、業務執行にかかる迅速な意思決定が可能な体制を構築しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



取締役会

監査等委員でない取締役9名（うち社外取締役3名）および監査等委員である取締役5名（うち社外取締役4名）の合計14名で構成されています。当社の取締役会は、社外取締役を交え闊達な議論をおこない、会社の経営方針、経営戦略などの経営上重要な事項の意思決定をおこない、取締役・執行役員の業務執行に対する監督の役割を果たしています。

取締役会の構成については、研究開発・技術生産・営業・会社経営・会計・法務をはじめ各分野で豊富な経験・知識を有する取締役をバランスよく選任しているほか、2019年には新たに女性の取締役を選任するなど、多様性のある取締役会の構成に努めています。

経営会議

当社の業務執行取締役で構成する経営会議を原則として毎週開催し、取締役会付議事項の事前審議をおこなうとともに、取締役会決議により委譲された重要事項にかかる審議・決定および実務的な協議をおこなっています。

執行役員

当社は、執行役員制度を導入して経営と執行を分離し、機動的な意思決定および効率的な業務執行を実現しています。なお、業務執行責任の明確化を図るため、執行役員の任期は取締役（監査等委員である取締役を除く。）と同様に1年としています。

監査等委員会・監査部

監査等委員会は、常勤監査等委員である取締役1名および社外取締役4名の計5名から構成され、取締役会における議決権などの監督権限の行使に加え、重要会議への出席や当社グループの取締役、執行役員、従業員および外部会計監査人に対して適時適切な報告を求めることにより、取締役など役員の職務執行の適法性、会社業務の適正性、内部統制、財務状況等についての監査を実施しています。

また、監査等委員の職務を補助するために監査部を設置し、複数の使用人を監査等委員の専任スタッフとして配置しています。加えて、会計監査人および内部統制室と必要な情報を共有することで、実効性のある監査の実現に努めています。

内部統制室

当社はコーポレート・ガバナンスを強化するため、取締役会において内部統制システムの基本方針を決議しています。同方針に従い、内部統制室は、独立した立場から内部統制の運用状況を確認し、その結果を監査等委員に報告をするとともに、内部統制報告制度（J-SOX）に基づく内部統制業務（財務報告の適正性を確保するための業務）をおこなっています。内部統制室は監査部および会計監査人と連携を取りつつ、当社グループ全体の業務が法令等に則り、適切に実施されることを確保しています。

取締役の選任について

当社は取締役（監査等委員である取締役および監査等委員でない独立社外取締役を除く。）の選任基準を以下のように定め、取締役に求める資質を明確にしています。

1. 当社グループの中長期的な経営計画の実現に向け、当社グループの経営管理および事業運営に関し優れた見識・能力および豊富な経験を有する者、または、当社グループの事業活動に関する十分な理解を持ち、当社の取締役等の業務執行の監督を的確、公正に遂行することができる経験と見識を有している者。
2. 公明正大で優れた人格、見識、職務遂行能力を有し、高い倫理観に基づいて経営管理および事業運営ならびに業務執行に対する監督を公正かつ適切に遂行し得る者。

また、当社では選任の客観性と透明性を高めるため、取締役会の諮問機関として社外取締役を過半数とする指名委員会を設けています。本委員会では、代表取締役が作成した取締役候補者案をその選任手続・資質・選任理由等について検討し、取締役会に答申しています。

取締役の報酬について

当社の取締役（監査等委員である取締役および監査等委員でない独立社外取締役を除く。）の報酬は固定報酬および業績連動報酬で構成されており、役職ごとの職務、責任および成果等を勘案し、株主総会決議により定められた報酬限度の範囲で、取締役会において決定し支給しています。業績連動報酬は、前事業年度の連結営業利益等の会社業績に加え、役職ごとの職責および経営環境等をふまえて決定します。

また、当社では報酬の客観性と透明性を高めるため、取締役会の諮問機関として社外取締役を過半数とする報酬委員会を設けています。本委員会では、代表取締役が作成した取締役報酬案をその報酬体系や個別の報酬について検討し、取締役会に答申しています。

なお、当社は、2020年3月27日開催の当社第107回定時株主総会における承認を経て、取締役（監査等委員である取締役および監査等委員でない独立社外取締役を除く。）を対象とした株式報酬制度を導入しました。本制度は、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役に対し譲渡制限付株式を割り当てるものです。また、本制度は取締役だけでなく、当社の執行役員および一部子会社の取締役等にも導入しています。

役員報酬の内容（2019年度）

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		人数
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役（監査等委員でない）（社外取締役を除く）	208百万円	162百万円	45百万円	7名
取締役（監査等委員）（社外取締役を除く）	8百万円	8百万円	—	1名
社外役員	60百万円	60百万円	—	7名

※2019年度中に退任した取締役を含んでいます。

取締役会の実効性評価

当社では毎年、各取締役の自己評価を参考にし取締役会の実効性について分析・評価をおこなっています。その結果認識された課題は取締役会で議論し、改善に努めています。

2020年に実施した取締役会の実効性評価について

1. 評価方法

全取締役に対し取締役の実効性に関するアンケートを実施し、その集計結果と寄せられた意見をもとに取締役会で議論をおこないました。実効性評価の調査項目の検討・集計・分析は、評価の客観性や透明性を確保するため第三者を起用しました。

2. アンケートにおける各取締役への質問項目

- 取締役会の構成と運営
- 取締役会を支える体制
- 株主との建設的な対話
- 取締役会への貢献（自己評価）等

3. 評価結果

いずれの項目についても適切であるとの回答が多数であり、取締役会の開催頻度、議題の提案時期、資料の提出時期・内容・分量、自由に発言・議論できる雰囲気があるなどの項目で、適切との回答が増えるなど、当社取締役会は概ね実効性が確保されていることを確認しました。

昨年の実効性評価で課題として認識された項目については、女性社外取締役が選任されたことを評価する意見、議案に対する事前事後の説明、会社からの情報入手体制、監査等委員間の情報交換・認識共有の機会の確保などの面で社外取締役への支援体制を評価する意見があり、適切との回答が増えるなど改善が図られていることを確認・共有しました。

一方で、取締役の適切な人数と多様性のさらなる検討、審議内容に応じたメリハリの工夫、取締役の選任・報酬・後継者計画についての議論の活発化については、改善を検討すべき課題であると確認・共有しました。

社外取締役からのメッセージ

社外取締役
小池 康博

当社グループが創立以来製造してきた主要化学製品は、産業や社会の基盤を担うものであることから、安全かつ安定に供給する必要があり、当社の堅実で誠実な社風、ならびに接着剤をはじめとする優れた技術力は産業界で高く評価されてきました。そのような当社も昨年は創立75周年をむかえました。

時代は大きく変わろうとしています。IoT、AI技術、電気自動車等の新規産業の到来とともに、従来の汎用材料の延長ではない新規材料の開発が極めて重要な課題となっております。そのような中、当社の新たな企業理念は「素材と機能」であります。材料の機能がシステムを変えるような新規素材の開発であります。そのためには、初期の段階からパートナーユーザーと共同開発を進めるなどの新たな戦略的経営が必要であると考えます。私は、学術分野、研究開発を推進してきた経験を活かし、社外取締役として当社の新たな発展、コーポレート・ガバナンスの向上に貢献できるよう尽力してまいりたいと思います。

社外取締役のサポート体制

社外取締役に対しては、中長期的な経営の方向性について多面的に審議し、当社の経営戦略が適切に執行されているか監督するため、さまざまな環境整備をおこなっています。具体的には、定期的に各事業所を視察し、当社事業に対する理解を深める機会を設けています。また、経営会議で議論されている内容を毎月説明しているほか、研究開発・CSR方針等についての重要会議への出席を通じて、当社の経営課題に関する認識を共有し、適宜、建設的な意見交換をおこなっています。

リスクマネジメント

リスク管理委員会

事業活動をおこなう過程で生じるリスクの管理に関する基本的な枠組みを「東亞合成グループリスク管理規程」に定め、同規程に基づきリスク管理委員会を設置しています。同委員会は、グループ全体のリスク管理の実効性を高めるため、リスクの洗い出しや評価、対策の策定、対策状況のチェックなどを定期的におこなっています。

想定されるリスク

- **自然災害・感染症**（地震、伝染病 等）
- **環境・安全リスク**（土壌汚染、火災・爆発 等）
- **製品リスク**（製造物責任、競争激化 等）
- **法務リスク**（法令違反、訴訟提起 等）
- **財務リスク**（資金不足、取引先倒産 等）
- **人事・労務リスク**（ハラスメント、従業員の犯罪 等）
- **広報リスク**（情報開示の誤り・遅延 等）
- **政治リスク**（内乱、規制緩和・強化 等）
- **経済リスク**（為替・株価・金利の変動 等）
- **社会リスク**（風評被害、サイバーテロ 等）
- **その他外部環境によるリスク**（電力等のライフラインの停止 等）

BCP（事業継続計画）および危機事態対応

リスクが顕在化した場合でも事業が継続できるようBCP（事業継続計画）を策定し、優先して継続すべき事業の基準や被害状況に応じた目標復旧時間などを整備しています。

また、危機事態に直面した際の組織体制や具体的な行動手順などを「東亞合成グループ危機事態対応規程」に定めている他、事象別・事業所別には「緊急事態措置マニュアル」を定め、定期的な訓練をおこなっています。2019年は東亞合成の本店と川崎工場による危機事態合同対応訓練をおこなうとともに、会社として正確な情報・メッセージを発信するためのメディアトレーニングを実施しました。

訓練で判明した検討課題や部門別のリスク管理への取り組みは、リスク管理委員会で評価・議論し、改善に向けたアクションを進めています。

情報漏洩リスク対策

「機密情報管理規程」に基づき、部門別の機密情報を特定する「機密情報リスト」を整備し、情報漏洩リスク対策を推進しています。また、教育により管理意識や取扱いルールの浸透を図るほか、情報セキュリティ体制の継続的な改善をおこなっています。2019年はメール等で社外に情報を伝達する場合のセキュリティ強化、ネットワーク内で不正な動きを検知する仕組みの導入といった情報漏洩対策を実施しました。

株主・投資家との対話、情報開示

基本方針および体制

当社は、「東亞合成グループ コーポレートガバナンス基本方針」において、「中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話をおこなう」ことを明確にし、「株主との建設的な対話に対する方針」を規定しています。

また、情報開示にあたっては、金融商品取引法などが定める重要情報（インサイダー情報）の取扱いやフェアディスクロージャー・ルール、東京証券取引所規則などを遵守した対応をおこない、すべてのステークホルダーに、適時、適切かつ公平に情報を開示し、当社グループに対する的確な理解を得られるよう努めています。

IR広報については、経営上の重要テーマとして位置付け、専任部署としてIR広報部を設置し、IR担当取締役（取締役グループ管理本部長）が統括しています。また、情報開示の基本的な考え方や基準などを審議する「IR委員会」を設置し、体制の整備を図っています。

ステークホルダーとの対話

当社は、法令等に基づく法定開示や東京証券取引所規則に基づく適時開示の実施はもとより、これらの開示基準に達しない任意開示情報についても積極的に開示することとしています。機関投資家や報道機関の皆様には決算説明会（年2回）や個別の面談を実施し、地域住民や学生の皆様には工場見学会などを開催しています。IR広報のための資料（ツール）としては、「東亞合成グループレポート」（本誌）の日本語版と英語版を発行し、株主の皆様を対象とした「株主通信」を発行しています。これらの資料につきましては、すべてのステークホルダーに広くご覧いただけるように、当社のコーポレートサイト（ホームページ）にも掲載しています。

株主総会

株主総会をより充実した対話の場と考え、株主の皆様への早期情報開示のため、発送日の1営業日前に招集通知を当社ホームページおよび東証で開示しています。

また、外国人株主様の増加を背景に、狭義の招集通知、参考書類および決議通知を英文化し、和文と同時に当社ホームページおよび東証で開示しています。

決算説明会

当社のコーポレートサイト
コーポレートサイトの情報充実にも注力しています。
http://www.toagosei.co.jp/

TOPICS　東亞合成創立75周年「感謝のつどい」を開催しました。

2019年9月26日当社の創立75周年を記念し、これまでともに歩んでいただいたステークホルダーの方々に感謝の意を表するとともに、新たな企業理念の下、当社グループが未来にチャレンジしていく意思を示す「感謝のつどい」を開催しました。

コンプライアンス

関連するSDGs

P 2019年の目標	D 2019年の主な実績	C 達成状況	A 2020年の目標
● 東亞合成グループ新企業理念・新行動憲章の浸透教育実施 ● コンプライアンス教育の継続 ● コンプライアンスに関する定期的な情報発信	● 社内報新年号で新企業理念の特集記事を掲載 ● 総合職および一般職の新入社員に新企業理念等についての教育を実施 ● コンプライアンスハンドブックを改訂し、部門管理者向けメッセージを付けて各部門へ配布 ● 社内報に法律情報を身近な事例に絡めて紹介する連載を開始	★★★	● コンプライアンス教育の継続 ● コンプライアンス委員会によるモニタリング・チェックの継続 ● コンプライアンスアンケートの実施
● 重大違反件数ゼロ	● 重大違反件数ゼロ	★★★	● 重大違反件数ゼロ

企業倫理と法令遵守

行動憲章および行動基準マニュアル

当社グループでは、すべての役員・従業員が良き社会人として行動するための根本規範かつ正しい行動のよりどころとして、「東亞合成グループ行動憲章」および「東亞合成グループ行動基準マニュアル」を定めています。これらは当社グループの全従業員が所持するコンプライアンスハンドブックにも記載し、従業員への周知を図っています。

コンプライアンス委員会

当社グループでは、役員および社外委員の弁護士で構成するコンプライアンス委員会を設置しています。同委員会は、コンプライアンスを重視した経営をおこなうため、当社事業所およびグループ各社（海外現地法人含む）のコンプライアンス施策の実施状況を定期的に監督・調査し、改善勧告をおこなっています。

企業倫理ヘルプライン

当社グループでは、コンプライアンスに関する問題を早期に発見して解決する自浄システムとして「企業倫理ヘルプライン（コンプライアンス・ホットライン）」を社内・社外にそれぞれ設置しています。また、「セクシャルハラスメント等相談専用窓口」を設置し、女性の働きやすい環境づくりにも力を注いでいます。

コンプライアンス教育

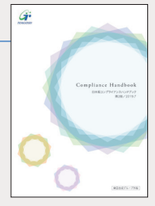
当社グループでは、コンプライアンス意識浸透のため、従業員の階層別教育やグループ全体への教育、各職場単位での自主的な教育を推進しています。2019年は新入社員や管理職への階層別教育、社有車や自家用車を使用する従業員への安全運転教育、営業社員等を対象とした契約書教育などを実施しました。また、各職場においてコンプライアンスハンドブックなどを利用した教育を実施しました。本ハンドブックでは法令だけでなく事業活動上注意すべきさまざまな事項が「やらなければいけないこと」「やってはいけないこと」という形で分かりやすく記載されており、従業員の網羅的な啓発に役立っています。

事業活動上のコンプライアンス

当社グループでは、法令に則した事業活動をおこなうために規程類の整備や社内機関による審査をおこなっています。例えば独占禁止法・下請法の場合、当社の指針や取り組みを「独占禁止法遵守マニュアル」に定めている他、製品価格の改定時には社内の「独占禁止法遵守委員会」の審査を経ることで法令違反を防ぐよう努めています。

TOPICS　コンプライアンスハンドブックの改訂

コンプライアンスハンドブック（2014年10月初版発行）を2019年7月に改訂し、第2版として当社のグループ社員に配布しました。新しい企業理念に基づいて改訂した「東亞合成グループ行動憲章」および「東亞合成グループ行動基準マニュアル」を記載するとともに、近年の社会情勢や法改正をふまえ、特に注意すべき行動を最新の事例を使って解説しています。



コンプライアンスハンドブック

人財

関連するSDGs

P 2019年の目標	D 2019年の主な実績	C 達成状況	A 2020年の目標
● 障がい者雇用率2.4%以上を維持	● 障がい者雇用率:2.93%	★★★	● 障がい者雇用率2.4%以上を維持
● ワークライフバランスの推進 (平均年休取得率100%達成)	● 平均年休取得率:90.1%	★★	● ワークライフバランスの推進 (平均年休取得率100%)
● 女性活躍の推進 (女性活躍推進行動計画の遂行)	● 女性活躍推進法に基づく女性活躍推進行動計画の遂行 ● 社員の意識醸成のための取り組み、改善提案の採用、採用増加の取り組み	★★	● 女性活躍の推進 (女性活躍推進行動計画の遂行)
● 健康経営の推進 (メンタル不調による長期欠勤者の削減、過重労働・長時間労働の削減、適正体重維持者の向上と喫煙率の削減、要再検者受診率:100%)	● 職場改善活動(ストレスチェック結果の職場フィードバック)と2職場でメンタルヘルス研修を実施 ● 各事業所に対し在社時間を意識した時間管理の徹底を指導 ● 要再検者の受診率:50%	★★	● 健康経営の推進 (メンタル不調による長期欠勤者の削減、過重労働・長時間労働の削減、要再検者受診率:100%、適正体重維持者の向上、喫煙率の削減)

人権尊重

人権保護の取り組み

◎ 人権尊重とハラスメント対策

当社グループでは、基本的人権を尊重するとともに、高齢者、育児中の従業員、外国籍の従業員など多様な人財の個性を尊重しつつその能力を発揮できる環境づくりに努めています。就業規則でセクシュアルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティハラスメントの禁止を定めるとともに、管理職をはじめ従業員向けの教育や講習会を通じ、差別的行為や人権侵害行為を行わないよう人権意識向上に取り組んでいます。また、社内・社外の双方に通報窓口を設け、万一何らかの人権侵害が確認された場合には、社外の専門職を含む委員から構成された委員会で調査の上、速やかに是正措置を取れるようにしています。

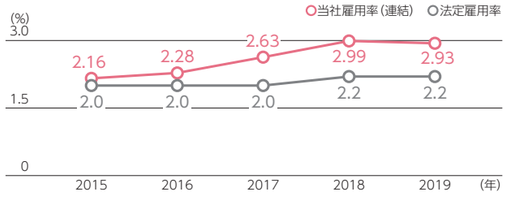
人権セミナーの様子(徳島工場)

雇用制度の充実

◎ 障がい者雇用

当社グループは、障がいを持つ方々の自立を支援するため、障がい者雇用の拡大に努めています。2019年末の障がい者雇用率は、当社単体で2.92%、グループ全体で2.93%となっています。グループ全体で52名の障がいを持つ方々が働いており、そのうち17名が重度の障がいを持っています。2020年以降も引き続き、障がいを持つ方々が安心して働ける職場環境の整備を進めていきます。

障がい者雇用率推移



◎ 高齢者雇用

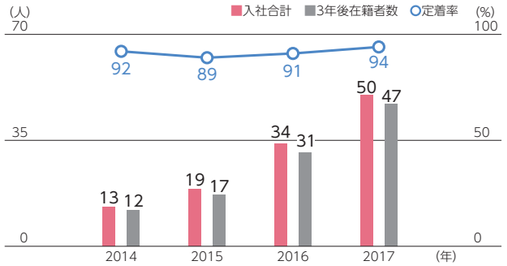
当社グループでは、年金制度の改正等を踏まえて、積極的に高齢者雇用施策の充実に取り組んでいます。2013年4月に定年年齢を60歳から65歳へ引き上げ、公的年金受給開始年齢の引き上げに対応するとともにシニア世代の能力活用を図っています。

人財育成

採用活動

当社グループは主体的に考えて課題に取り組み、最後までやりとげる情熱と粘り強さがある方を求めています。求める人財は、会社説明会・ホームページなどを通じて明らかにし、より多くの方に理解していただけるよう努めています。また、選考では面接を重視しており、学歴や過去の実績よりも、今後、当社グループで活躍できる人物であるかを重要な判断基準としています。

直近4年の新卒入社社員(3年後)定着率



人財育成方針および制度

当社グループでは、グループビジョンの実現に向けて、高付加価値事業を強化するとともに、海外展開を含む成長戦略を推進しています。グループビジョンを実現する力の源は、一人ひとりの従業員であると考え、一人ひとりが持つ潜在能力を最大限引き出し、伸ばしていくことを目指しています。

会社の成長を担う優秀で意欲的な人財を育成するとともに、自ら成長しようとする従業員を支援するため、階層別研修や昇格者研修など集合研修のほか、eラーニング、通信教育など多様な教育プログラムを展開しています。

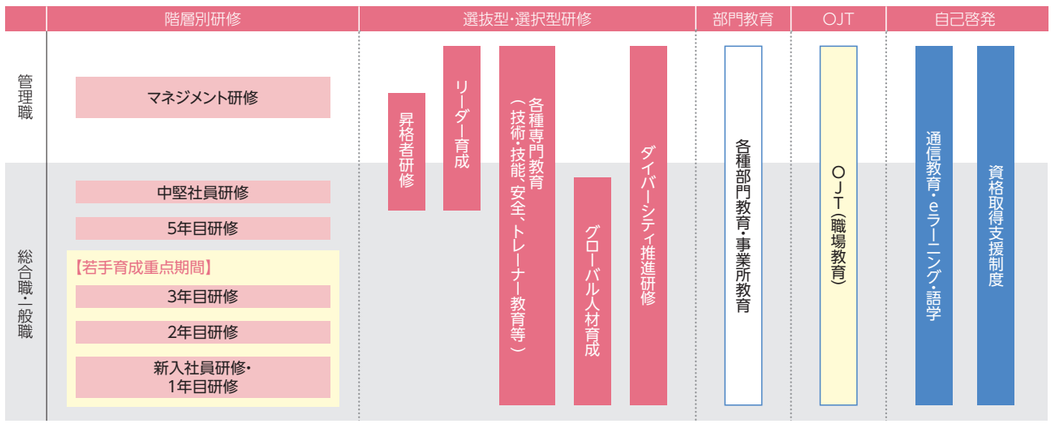
若手社員の育成

当社では、若手の早期戦力化に力を入れており、入社から3年間を育成重点期間と位置づけています。3年目までの階層別研修では、社会人基礎力など業務遂行に必要な力の段階的な向上を図っています。また、同期とともに学び切磋琢磨することで、今後の行動改善や自己成長につなげるプログラムを実施しています。

当社では、自分の頭で考え、周りを巻き込みながら、自ら行動できる若手社員の育成を目指しています。

一般職5年目研修

人財育成体系図



技術教育

強い現場づくりを担える人財の育成、次世代への技術・技能伝承をさらに強化していくため、技術教育をおこなう担当者を当社名古屋工場内に配置し、技術部門の専門教育(操業、機器、単位操作、安全など)の充実を進めています。

集合研修では、基礎知識の習得だけでなく、理解を深められるよう、自ら調べた職場の機器等について受講者同士で意見交換をおこなうなど双方向型のプログラムを実施しています。

また、プロセス教育訓練用シミュレータを導入し、より実践的な教育をおこなっています。シミュレータでは、運転方法だけでなくプロセス原理を学ぶことができます。実プラントに近い挙動を模擬体験することで、プラント異常兆候の検知、異常時の対応操作、異常原因の究明など、解析力/対応力を向上させています。

また、安全体感実習や危険予知訓練など安全教育の充実を図り、安全・安定操業を実現する人財育成を進めています。

シミュレータ教育

安全体感実習

自己啓発・キャリア形成支援

当社グループでは、ビジネス基礎力・マネジメントスキル・職務別専門知識など知識の習得や能力開発につながる通信教育、eラーニング講座、オンライン動画講座を用意しています。修了者へは受講費用助成制度を設け、従業員が自己啓発に取り組みやすい環境を整備し、成長を支援しています。そのほかTOEIC試験の実施、公的資格の取得支援も積極的に推し進めており、従業員のキャリア形成に役立てています。

提案表彰・職務発明等報奨制度

当社では、個々の従業員のさまざまな創意工夫やアイデアなどを吸い上げ、従業員の自己実現と職場の改良・改善の促進を図るため「提案制度」を設けています。また、職務に属する発明・考案・意匠を従業員が行った場合、「職務発明等報奨制度」により報いています。優秀な提案・職務発明等は、審査委員会を経て「表彰制度」で表彰されます。これらを通じて従業員の活性化・業務改善の推進・イノベーションを継続的に推し進めています。

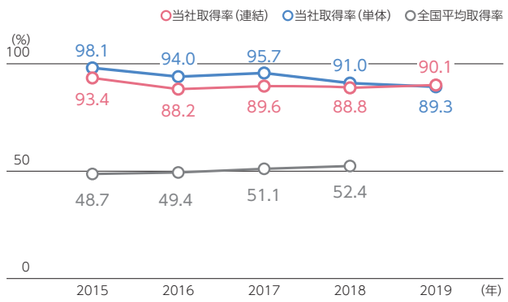
働きやすい環境づくり

ワーク・ライフ・バランスの推進

当社グループは、従業員の「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)」の実現を目指しています。仕事と家庭生活を両立させ、双方に良い影響を及ぼしていけるよう、長時間労働の抑制に取り組んでいます。

当社は世間に先駆け、効率的に働くことの重要性を呼びかけ、2011年にノー残業デーの導入、2015年には年次有給休暇の取得推進や常昼勤務者の所定労働時間の15分短縮を実施しています。また2017年にはICカードを利用した入出門システムを導入し、在社時間を可視化する仕組みを整備しました。このような施策の推進により、当社グループの2015年以降の年休取得率は、90%前後と大きく改善されています。

有給休暇取得率推移



※全国平均取得率:就労条件総合調査(厚生労働省)
※当社は法定の有効期限を過ぎた年次有給休暇の保存を認めており(最大40日まで)、本数値は当該休暇の取得数も算定に含んでおります。

柔軟な働き方の推進

当社は、仕事とプライベートや家庭を両立させながらキャリア形成を図れる環境づくりを進め、各々の柔軟な働き方の実現を支援しています。

当社では、生産性の向上を通じたゆとりある生活と仕事との両立を目的として在宅勤務制度を設けています。育児・介護を担う従業員だけでなく在宅勤務により業務効率・生産性の向上が期待できる従業員等も適用対象としています。

また、当社では法定の有効期限を過ぎた年次有給休暇を40日を上限として積み立てることのできる保存年休制度を設けています。積み立てた休暇は、私傷病、介護、看護(小学校6年生までの子を養育する社員)、ボランティアの際に取得可能です。

配偶者海外転勤休職制度・リエントリー制度

当社は社員の仕事と家庭生活の両立支援を目的として、配偶者の海外転勤に同行する社員に最大3年間の休職を認める「配偶者海外転勤休職制度」と、配偶者転勤・育児・介護等の家庭事情のため退職した社員が当社への再就職を希望する場合に再雇用候補として登録する「リエントリー制度」を2017年1月に導入しました。今後も両制度の運用を通じて、社員の家庭事情に柔軟に対処していくことを目指しています。

自己申告制度

当社では、従業員の適正配置の推進を図ることを目的として「自己申告制度」を設けています。年に1回、自己の仕事に対する考え方・希望を会社に申告し、申告内容について所属長と各個人との間で面談をおこなっています。

その他の制度

当社では、以下のような諸制度を整備し、従業員にとって働きやすい環境づくりを心掛けています。

- 結婚休暇、忌服休暇、看護休暇、半日有給休暇、リフレッシュ休暇等の各種休暇制度
- フレックス勤務制度、短時間勤務制度
- 寮、社宅制度
- 在宅勤務制度
- 法定日数以上の介護休暇制度

愛知県東海市の社員寮

VOICE

ビジネスカジュアルスタイルガイドラインの改定

当社グループはビジネスカジュアルスタイルガイドラインを2019年8月に8年ぶりに改正しました。昨今、夏季最高気温の上昇といった外的環境の変化に加え、女性活躍や従業員健康に対する社会的関心も高まっており、オフィス・通勤スタイルのカジュアル化が進んでいます。服装にとらわれず、快適に仕事をできるようにすること、地球温暖化対策としてエコ・フレンドリーな服装(クールビズ、ウォームビズ)で勤務をおこなうことを目的とする点は制定時と変わらず、さらなる従業員の活力アップ、生産性向上を目指して改定しました。『働くための服装』という基本的な考え方の下、周囲の方に配慮した、社会人として品格ある服装という考え方に適合すれば、ジーンズ、スニーカー、男性の襟のないシャツ等も着用可としました。

グループ管理本部人事部長
代谷 豊和

女性活躍

女性活躍推進法に基づく行動計画

当社グループは、2016年からCSR目標に「女性活躍の推進」を掲げて、女性が持てる力を十分に発揮できる仕組みづくりに取り組んでいます。2016年3月には女性活躍推進法に基づく事業主行動計画を策定しました。当社の目標として「女性採用比率を毎年30%以上」「女性管理職比率を2021年1月1日までに3倍増(2016年1月1日対比)」を掲げています。

えるぼし取得

当社は、2016年5月に女性の活躍推進に関する取り組みが優れている企業に対して、女性活躍推進法に基づき厚生労働大臣が認定する「えるぼし」を取得しました(設定段階2)。「採用」「継続就業」「労働時間等の働き方」「多様なキャリアコース」の4項目で認定基準を満たしており、引き続き女性の活躍支援を実施していきます。

製造現場への女性配属

当社は、2015年から、それまで女性を配属したことがなかった製造現場の交替勤務職場に女性を配属し、職域拡大を進めています。女性の配属により、女性ならではの目線で作業負荷の軽減や作業環境の改善検討が進んでおり、軽い力でも作業ができる工具や、重量物の運搬作業を省力化できる電動アシスト機器を導入しています。

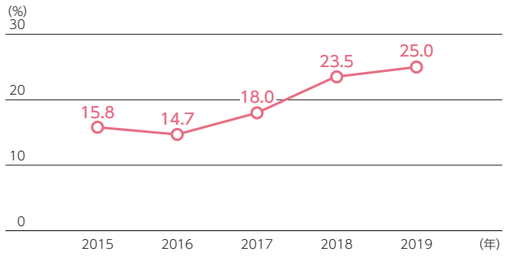
女子中高生対象の見学会

当社は、内閣府・文部科学省・経団連が連携して女子学生の理工系分野への進路選択を応援する取り組み「理工チャレンジ(リコチャレ)」の趣旨に賛同し、応援団体として登録しています。その一環として2016年から2019年まで毎年、女子中高生を対象とした工場・研究所見学会を開催しています。

見学会を通して、化学の面白さや無限の可能性、そして化学業界でも女性がいきいきと働き、活躍することができる職場があるということを伝えています。

女子中高生の見学会の様子

直近5年の新卒入社社員の女性採用比率(連結)



VOICE

女性の職域拡大

入社当初は名古屋工場の分析研究室で分析業務に従事し、環境保安室へ異動して数年後に一般職ジョブリーダーとなりました。その後事務課に異動してからは上司の薦めもあり主事選抜に挑戦し、2019年に女性初の一般職主事となりました。現在は人事の業務の一環として製造現場で働く一般職女性のサポートを担当。定期的に話す機会を作り、悩みや現場で感じていること等を聴くことで、環境の改善に繋げています。職場内のさまざまな意識の差を埋めることの難しさを感じていますが、常に色々な人の立場に立って考えることを忘れずに、これからも前向きに進めていきたいと思います。

名古屋工場　管理部事務課
佐々 直美

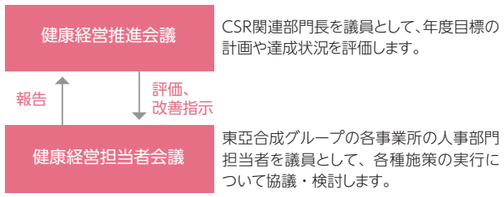
健康経営への取り組み

健康経営推進体制

当社グループは、従業員の健康保持・増進を中期的に会社の利益向上に繋がる投資と考え、専門組織を常置し、戦略的・体系的・継続的に実行推進しています。医療費増加や傷病欠勤等リスク低減のみならず、心身健康な従業員による生産性・創造性の向上、企業価値増大を目指しています。

人事部の健康経営推進課を中心に、各種会議体によるPDCA運営を展開しています。健康保険組合と連携し、不健康な状態の解消と未然防止を図り、2025年に生活習慣病などの疾病による長期休業者ゼロの実現を目指しています。

推進体制図



従業員の健康増進

従業員の健康管理のため定期健康診断や人間ドックを実施しています。当社グループ全体でインフルエンザ予防接種への補助を実施している他、各事業所で保健スタッフによる健康指導、産業医や専門家による健康講演会、健康づくりを目的としたレクリエーションを開催するなど、工夫を凝らした活動に取り組み、従業員の健康増進意識の向上に努めています。

MINATOシティハーフマラソン2019

メンタルヘルスケア

当社グループは、従業員が自らのストレス状況を把握できるよう、毎年1回ストレスチェックを実施しています。メンタル不全者を発生させない職場を作るため、チェック結果をもとに職場ごとのストレス傾向・原因を分析し、職場の所属長へフィードバックするとともに、職場ラインケアの中心となる管理職に対してメンタルヘルス研修などの対策を実施しています。さらに、従業員や家族が会社を通さずに匿名で利用できる外部相談窓口を設置し、安心して相談ができる体制を整えています。

メンタルヘルスと健康経営セミナー

TOPICS

ホワイト500認定取得

当社は、2年連続で「ホワイト500」に認定されました。この健康経営優良法人認定制度は、経済産業省が経済界・医療関係団体・自治体のリーダーから構成される日本健康会議と共同で実施し、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度です。本年度は認定基準が厳しくなり、健康経営度調査結果の上位500社だけが「ホワイト500」として認定されました。当社グループは今後も、従業員一人ひとりの心身の健康を大切な財産と考え、健康経営の強化を進めていきます。

2020
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

社会貢献・コミュニケーションの充実

関連するSDGs

P 2019年の目標	D 2019年の主な実績	C 達成状況	A 2020年の目標
● 学術研究支援、文化芸術支援、スポーツ支援などを通じた次世代人材の育成寄与 ● 生物多様性保全活動の推進	● 各事業所所在地域における工場見学会、清掃美化ボランティア活動等の実施 ● 日化協 化学人材育成プログラムへの参加継続、「トビタテ!留学JAPAN 日本代表プログラム(留学支援)」への寄付継続、Tリーグへの協賛継続、国際化学オリンピック募金委員として活動支援	★★★	● 地域との共生、地域とのコミュニケーション活動の推進 ● 学術研究支援、文化芸術支援、スポーツ支援などを通じた次世代人材の育成寄与 ● 生物多様性保全活動の推進

社会貢献活動

社会貢献活動

当社グループでは、スポーツ支援活動、大規模災害時の義援金・救済金の寄付などの社会貢献活動を積極的におこなっています。2019年は、卓球Tリーグオフィシャルスポンサーの継続、台風19号の被災地である福島県と茨城県に災害義援金の寄付などの活動をおこないました。

張家港市特殊教育学校への慰問とお菓子の寄贈
(張家港東亞迪愛生化学有限公司)

美観維持、生物多様性保全を目的とした活動

各事業所で生物多様性に配慮した緑地保全活動、工場周辺清掃・美観維持活動、河川・海岸清掃活動に継続して積極的に参加しているほか、2019年も下表に記載する活動などを実施しました。多くの従業員が参加し、個人個人の意識を高めることにもつながっています。

ラブアース・クリーンアップ2019に参加
(アロン化成福岡支店)

美観維持、生物多様性保全などを目的とした活動の一例

事業所	活動内容
東亞合成	経団連 生物多様性宣言・行動指針への賛同
東亞合成、アロン化成	環境省主催「COOL CHOICE」に賛同
横浜工場、川崎工場	東京湾環境一斉調査、水質調査に参加
横浜工場、川崎工場、本店	「森の町内会」間伐に寄与する紙の使用
名古屋工場	愛知県「企業の森づくり」活動に参加、愛知県瀬戸市岩屋堂公園東海自然歩道周辺の下草刈り
横浜工場	「鶴見クリーンキャンペーン」「鶴見川クリーンキャンペーン」清掃活動に参加
川崎工場	「産業道路クリーン化キャンペーン」に参加
高岡工場	「二上地区クリーンデー」清掃活動、自主的な海岸清掃
徳島工場	「高丸山千年の森」下草刈り。「とくしま協働の森づくり事業」間伐作業。
アロン化成名古屋工場・ものづくりセンター	東海市アダプトプログラム参画、新宝緑地運動公園の清掃活動。東海市よりビブスとトングを贈られた
アロン化成ものづくりセンター	社内ビオトープの維持・管理
アロン化成福岡支店	福岡市環境局主催の「ラブアース・クリーンアップ2019」に参加
張家港東亞迪愛生化学有限公司	暨陽湖生態園内の湿地公園の清掃活動

コミュニケーションの充実

地域社会との共生

企業が社会的に存在し続けるためには、地域社会と共生し、地域社会に貢献していかなければならないとの考えのもと、各事業所で地域イベントの主催・協賛・寄付、地域住民・地域団体との交流・工場見学の実施を積極的におこなっています。これらの活動に対し、2019年は名古屋市南区から感謝状を、愛知県東海市から市政地域社会の発展に寄与した企業として表彰を受けました。また、2020年から始まった東北・新潟の情報発信拠点事業「東北ハウス」にも協賛し、観光復興および地域のさらなる活性化も支援しています。地域社会の皆様に少しでも役立ち、当社グループに対する認知とご理解を深めていただけるよう今後も努めていきます。

阿波踊り演舞場に参加した東亞連
(徳島工場)

次世代育成

各事業所において、高専・大学生を対象としたインターンシップの受入、小中高生を対象とした工場見学の受入、出前実験・工作教室、地域開催のイベントでの小中高生向け実験・工作ブースの出展などの将来の日本を担う若者たちの育成支援を積極的におこなっています。2019年は、「夏休みこども化学実験ショー2019」への出展、「夏のリコチャレ2019」を開催しました。2016年から継続的に寄付をおこなっている独立行政法人日本学生支援機構創設「官民協働海外留学支援制度～トビタテ!留学JAPAN日本代表プログラム～」については、紺綬褒章を受章しました。子供たちや学生の皆さんの化学への興味や関心の喚起、事業活動への理解促進にもつながっています。

中学生の工場見学(高岡工場)

地域共生活動の一例

事業所	活動内容
本社	東京都港区「MINATOシティハーフマラソン2019」協賛
名古屋工場	社有体育館にて東亞杯ママさんバレーボール大会開催。地域広報誌「せいりゅう」発行
徳島工場	阿波踊り演舞場に東亞連として参加。社有体育館にて地域のママさんバレーボール大会を開催
広野工場	「広野町サマーフェスティバル2019」協賛、メッセージ花火打上
アロン化成滋賀工場	「第28回びわ湖高島ペーロン大会」出場。見守り隊活動(工場周辺の安全運転を呼びかけ)
アロン化成ものづくりセンター	東海市より要請を受け、蛍祭り会場に設置する「塩ビ管灯籠」を提供

TOPICS

2019年夏休みこども化学実験ショー2019出展

8月3日(土)、4日(日)の2日間、東京都千代田区北の丸公園にある科学技術館で「夢・化学―21」委員会が主催する「夏休みこども化学実験ショー2019」が開催され、瞬間接着剤「アロンアルファ®」面白工作教室を出展しました。延べ360名の小学生が来場し、大盛況でした。

名古屋工場の地域広報紙「せいりゅう」を発行しています

2019年名古屋工場がより一層地域に開かれた工場になることを目指し、2014年以来、年に2回、地域広報紙「せいりゅう」を発行しています。2020年1月に発行した第13号では、名古屋工場が取り組んでいるCSR活動や東亞杯ソフトボール大会の内容をご紹介しました。

東亞合成株式会社

東亞合成株式会社
グループ管理本部 IR広報部
〒105-8419 東京都港区西新橋一丁目14番1号
TEL.03(3597)7215　FAX.03(3597)7217
URL http://www.toagosei.co.jp/

この冊子は、FSC®認証紙を使用し、印刷には環境に配慮した植物油インキを使用しています。
また、本文用紙は森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。